

(愛媛県報平成17年 5 月31日第1663号外 1 別冊)

財 政 事 情

(第114回)

平成17年 5 月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成17年度当初予算の概要、平成16年度下半期の補正予算の概要、平成16年度予算の執行状況、県民負担の状況、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、平成16年度下半期の公営企業業務状況についてお知らせします。

さて、地方財政を取り巻く環境は、国の「三位一体の改革」の進行に伴う国庫補助負担金の廃止・縮減や地方交付税の抑制など、今後も厳しい状況が予想されております。本県の財政状況についても、県債の償還に要する公債費や社会保障関係経費の増大などにより、厳しさを増していく中、自立的で持続的に発展できる地域社会を形成していくためには、県民が互いに助け合い支え合う「愛と心のネットワーク」の確立が不可欠であり、また、政策・施策の選択と集中を図ることが重要であると考えております。こうした認識のもとで、平成17年度当初予算については、予算要求段階から徹底した歳出削減に取り組むとともに、県有財産の計画的な売却や特定目的基金の活用などの緊急避難的な歳入対策を講じて、県民サービスの急激な低下をできる限り緩和することにしました。そして、当面の課題である雇用・経済対策や防災対策などに重点的に取り組むとともに、「愛媛の元気創造」に向けた第二次県政改革プランの具体化を図るため、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めたところであります。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御助言、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	平成17年度当初予算について	1
	一 般 会 計	1
	▶ 主要経費別概要	5
	▶ 行政項目別内容	6
	▶ 性質別内容	45
	▶ 充当財源	45
	特 別 会 計	50
2	平成16年度下半期の補正予算について	52
	一 般 会 計	52
	特 別 会 計	54
3	平成16年度予算の執行状況について	55
	一 般 会 計	55
	特 別 会 計	55
4	県民負担の状況について	57
5	県債及び一時借入金について	59
	県 債	59
	一 時 借 入 金	59
6	県有財産について	60
7	公営企業の業務状況について	61
	電気事業の業務状況	61
	▶ 概 況	61
	▶ 経理の状況	61
	▶ 予算の概要	64
	工業用水道事業の業務状況	68
	▶ 概 況	68
	▶ 経理の状況	68
	▶ 予算の概要	71

土地造成事業の業務状況.....	74
▶ 概 況.....	74
▶ 経理の状況.....	74
▶ 予算の概要.....	75
病院事業の業務状況.....	77
▶ 概 況.....	77
▶ 経理の状況.....	77
▶ 予算の概要.....	82

1 平成17年度当初予算について

一 般 会 計

平成17年度当初予算は、公債費や社会保障関係経費の増大により大幅な財源不足が見込まれたため、予算要求段階からの徹底した歳出削減に取り組むとともに、県有財産の計画的な売却や特定目的基金の活用などの歳入対策を講じて、県民サービスの急激な低下をできる限り緩和することにした。

そして、県民のニーズを踏まえながら、当面の課題である雇用・経済対策や防災対策などに重点的に取り組むとともに、「愛媛の元気創造」に向けた第二次県政改革プランの具体化を図ることにした。

今回の予算の概要は、次のとおりです。

(1) 雇用対策と新事業の創出

非常に厳しい状況にある若年者の雇用促進を図るため、若年者就職支援センター（愛work）において、就職相談や人材育成を行うなど若年者の雇用を総合的に支援するほか、企業での実習と一体となった教育訓練や高校生の職場体験活動を実施することにした。

また、知的障害者や身体障害者に加えて、新たに精神障害者の職業訓練を実施して、障害者の雇用促進に努めるとともに、中高年離職者に対する職業訓練や就職相談を実施することにした。

県内での新事業の創出を支援して雇用の確保や地域経済の活性化を図るため、成長著しい情報通信関連分野の創業支援の強化をはじめ、事業所開設に必要な初期経費や創業のための研究開発経費等に対し助成を行うとともに、厳しい経済状況にある南予地域においては、地域の資源やニーズを活用した地域密着型ビジネスの創出を支援することにした。

また、県による試験的発注や展示会の開催により、新製品の販売促進を支援するとともに、愛媛大学の無細胞タンパク質合成技術や地域新生コンソーシアム等外部からの競争的資金を導入した研究開発を進めて、県内産業の活性化を図ることにした。

(2) 地域を支えるえひめ産業の再生

農業については、みかん産地の再生を図るため、国庫補助事業を活用して光センサー選果機を整備するとともに、優良品種の導入や生産基盤の整備を支援するほか、「みかん研究所（仮称）」の整備に本格的に着手することにした。

中山間地域等直接支払制度については、将来に向けて農業生産活動の継続を促進する仕組みに改善して、17年度以降も引き続き実施することにした。

また、県産農林水産物の消費拡大を図るため、愛媛ブランドの育成や国内外への販路開拓に取り組むとともに、地産地消活動を活発化させるほか、農道、林道、ほ場、かんがい施設等の生産基盤の整備を促進することにした。

さらに、消費者に愛される本県独自の銘柄豚の開発や安全性の高い鶏卵を供給する施設の整備を進めるとともに、果樹・野菜・畜産農家の経営安定を図るための生産者積立金に対する助成を行うほか、イノシシなど野生鳥獣類による農作物被害の防止対策を推進することにした。

水産業については、漁協の経営基盤を強化するため、経営基盤強化対策資金を創設するとともに、津島町の下灘漁協の経営再建に対し利子補給による支援を行うほか、漁協の広域合併に伴い業務効率化を図るための電算システムの導入を支援することにしました。また、漁港、漁村環境の整備をはじめ、加工処理施設などの生産基盤施設の整備を促進することにしました。

中小企業・地場産業については、産学官の連携や企業間の連携により、新製品の開発や新分野への展開を支援するとともに、今治地域の基幹産業である造船業の職業訓練を充実するほか、厳しい経営環境にある建設産業の新分野への進出や技術力の強化を支援することにしました。

また、大都市圏で商談会や展示会を開催して、食品関連産業や地場産品の販路拡大を支援することにしました。

商業・観光については、商店街の活性化を図るため、アーケードの改修、街路灯の整備など環境整備を促進するとともに、賑わいの創出を支援することにしました。

また、「えひめ町並博2004」の成果を活用して、南予地域において、住民グループを主体とした広域的な観光まちづくりを推進するとともに、昨年就航した松山～上海便や就航10周年を迎えるソウル便を積極的に利用して、経済や観光分野における交流を促進し、県内産業の活性化を進めることにしました。

(3) 防災対策の充実

昨年の台風で被災した土木施設、農林水産施設の早期復旧を図るとともに、災害を未然に防止するため、民間活力を一部導入した河床掘削、東予地域での集中的な砂防事業などの防災対策工事を実施するとともに、防災機能を高めた集落周辺の森林整備に重点的に取り組むことにしました。

また、肱川流域の治水対策を図るため、山鳥坂ダムの建設や久米川の改良工事を促進し、災害に強い県土づくりを進めることにしました。

昨年の台風災害や中越地震などを教訓に、南海地震等の大規模災害の発生に備えるため、防災関係機関の連携強化や県民の意識啓発を図るとともに、災害発生時に孤立の恐れがある地区における通信・交通手段の確保を図ることにしました。

また、住民に身近な地域の防災力を向上させるため、浸水想定区域図や危険箇所総括図を作成するとともに、自主防災組織の結成や総合防災マップの作成を支援するほか、災害時におけるボランティア活動が円滑に実施できるよう、支援体制の整備を図ることにしました。

(4) 助け合い支え合う社会の実現

県民が互いに助け合い支え合う「愛と心のネットワーク」を県下全域に普及・浸透させるため、在宅介護研修センターでの新しいスタイルの研修を通じて、介護ボランティア等を育成するとともに、地域通貨を活用した助け合い活動などの先進的な取り組みを行う団体を支援することにしました。

「愛と心のネットワーク」の一翼を担うボランティアについては、愛媛ボランティアネットの運営、コーディネート機能の強化、ボランティア活動のきっかけづくりの場を提供して、県下全域で活動を活発化させるほか、地域通貨システム「いーよネット」の一層の普及に努めることにしました。

また、高齢者や障害者が住み慣れた地域で様々なサービスが受けられる「地域やすらぎの場」の

整備を支援するとともに、介護や育児の負担を軽減するために相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの設置を促進することになりました。

夜間・休日等における多様な保育ニーズに対応するため、地域内で保育サービスを補完し合うシステムをモデル的に構築するとともに、認可外保育施設においては、夜間・休日の一時保育に対する支援を拡充するほか、私立幼稚園における総合的な子育て支援体制の整備を促進することになりました。

また、子育てにやさしい環境づくりを進めるため、子育て応援隊を募集するとともに、男性の子育て参加を積極的に支援するほか、えひめ学園児童寮については、老朽化が著しい男子寮2棟を木造で改築することになりました。

障害者・高齢者福祉については、平成19年4月の開設に向けて本県の地域療育の中核施設となる「子ども療育センター（仮称）」の建築工事に着手するとともに、発達障害児（者）の生活を支援するため、関係機関との連携強化を図ることになりました。

また、介護保険制度の見直しを踏まえて、新たな高齢者保健福祉計画や介護保険事業支援計画を策定するとともに、介護予防対策を充実するための人材養成を図るほか、障害福祉施設や老人福祉施設の整備を促進することになりました。

保健・医療については、県立中央病院において、県民の高次医療ニーズに対応するため、平成18年4月の供用開始を目指して、陽電子放射断層撮影装置（PET）を導入するための施設建設や機器整備を進めることになりました。

また、総合周産期母子医療センターに新生児救急車を配備して、総合的な周産期医療体制の充実を図るとともに、難病相談支援員を配置して患者や家族に対するきめ細かな支援を行うほか、県立医療技術大学において、高度な専門的知識と能力を備えた質の高い医療技術者を養成することになりました。

さらに、三位一体の改革に伴い、国民健康保険の市町保険者に対し、新たに財政調整交付金を交付し、国保財政の安定化を図ることになりました。

(5) 教育・文化・スポーツの振興

老朽化が著しい県立学校校舎については、木質化、耐震化に配慮して改修、改築するとともに、中高一貫教育校の設備を整備することになりました。

また、児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、研修の充実等により教員の学習指導力の向上を図るとともに、小中学校での学力調査をもとにした実践研究、高校では学力アップのための合宿や情報活用能力の育成に取り組むことになりました。

さらに、児童生徒や保護者からの相談体制を充実させるため、小学校には子どもと親の相談員、中学校にはスクールカウンセラーやハートなんでも相談員を配置するとともに、私立学校については、経営の安定化、保護者の負担軽減のため、引き続き運営費補助を行うことになりました。

文化については、全国生涯学習フェスティバルの成果を踏まえ、県民総合文化祭を開催するとともに、生涯学習センターを核にして、関係機関が連携して、県民に広く学習機会や学習情報を提供することになりました。

また、芸術文化活動を担う人材の育成を図るため、小学生を対象に芸術家の指導による文化活動

の体験機会を提供するとともに、高校生の国際文化交流を促進するほか、文化交流施設については、将来の事業化のための準備を進めることにしました。

スポーツの振興については、平成29年の愛媛国体開催に向けて、国体競技種目を県民に紹介して気運を醸成するとともに、会場地選定の調査を進めるほか、県外遠征試合等による競技力の向上、スポーツ体験教室を通じた底辺拡大に努めることにしました。

また、県武道館では、国際女子柔道大会を開催するなどスポーツ立県の中核施設として利用促進を図ることにしました。

(6) 環境先進県の実現

17年度から導入する森林環境税を活用して、多様な公益的機能を有する森林の整備を図り、えひめの森林をそ生するため、河川の源流域の森林整備に向けた調査に着手するほか、公共的施設の木質化や県民参加型の森林整備などに取り組むことにしました。

また、肱川、重信川、蒼社川の各流域において、水源の森林づくり推進モデル事業を展開するとともに、愛媛の森林基金が行う放置森林の間伐等を支援するほか、公共施設や学校関連施設等の木造化を促進することにしました。

バイオマス利活用の普及促進を図るため、ひまわりなどの油糧作物からバイオディーゼル燃料を生産・利活用するとともに、肥料として有効活用を図る「えひめバイオマスエネルギープロジェクト」を推進することにしました。

また、地球温暖化防止活動推進センターの活動を支援するとともに、県廃棄物処理センターの経営安定化を図るため、運営費に対する助成を行うほか、産業廃棄物税導入の検討、合併処理浄化槽や農業集落排水の整備を促進することにしました。

(7) 快適な生活環境の整備

安全・安心な地域社会を実現するため、警察官を増員するとともに、産業廃棄物不法投棄の撲滅対策の強化、県民参加型の交通安全運動の支援を行うほか、国民保護法の施行に伴い、国民保護計画を策定することにしました。

DV対策としては、女性総合センターで被害者の精神的・経済的自立を支援するとともに、県内における高齢者虐待の実態を把握し、今後の対策を検討することにしました。

また、限りある水資源の有効活用の方向性を明らかにするため、新たな水ビジョンの策定を進めることにしました。

魅力あるまちづくりを推進するため、JR松山駅付近の鉄道高架の事業化に向けて環境影響調査等に取り組むとともに、今治新都市における都市計画道路の整備を促進するほか、老朽化している県営住宅の建替えを進めることにしました。

さらに、市街地内道路を安全で快適な空間に再生するため、電線類の地中化や歩道の段差解消などを図り、面的な整備を進めるとともに、良好な都市景観を形成するためのガイドラインを作成することにしました。

(8) 交通・情報基盤の整備

新直轄方式による高速道路の南予延伸に向けて、西予宇和～宇和島北間において、用地買収や周辺整備を進めながら工事促進を図ることにしました。

また、松山外環状道路の用地買収に本格的に着手するほか、大洲・八幡浜自動車道（名坂道路）の建設を推進するとともに、延伸区間の整備区間への昇格に向けた調査を進めることにしました。

西海有料道路については、18年3月末の料金徴収期間満了時に無料化するほか、1.5車線の整備の手法を導入して、効率的な道路整備を図ることにしました。

松山港外港地区、三島川之江港金子地区においては、国際物流拠点としての港湾整備を進めるとともに、松山観光港へのアクセスとなる伊予鉄道高浜線の延伸を調査研究することにしました。

高度情報化については、県のシステムをベースに、県と市町が共同して電子申請システムを構築し、電子自治体化を推進するとともに、県内の情報通信環境の格差を是正するため、高速インターネットへのアクセス網の整備を支援することにしました。

(9) 新しい地方自治の確立

財政状況が極めて厳しい中、県税収入の確保を図るため、滞納整理を強化するとともに、市町と協働して「愛媛地方税整理回収機構（仮称）」の設立に向けて準備を進めるほか、旅費事務などの内部経費の徹底的な削減に努めることにしました。

また、県版の構造改革特区である「えひめ夢提案制度」を創設し、市町や民間のアイデアを活かして、県独自の規制を緩和し、地域活性化の取組みを促進することにしました。

市町村合併については、合併後の地域の一体化を支援するため、新市町が周辺地域の振興を図るための取組みに対し、新たな助成制度を創設するとともに、都市計画区域マスタープランの策定や上島地域の架橋整備を進めることにしました。

また、「四国はひとつ」の理念のもと、四国4県が連携して、通信制の看護師養成所の開設をはじめ、地球温暖化防止のキャンペーンの実施、四国ジュニア環境サミットの開催などに取り組むことにしました。

(10) 人件費の抑制

厳しい財政状況等を踏まえて、特別職の体制を見直すとともに、知事等特別職の給料及び部・次長級職員の管理職手当についても、引き続き削減することにしました。

▶ 主要経費別概要

この予算を主要経費別に見ると次のようになります。

(1) 公共事業及び県単独事業

公共事業については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討・精査するとともに、国の見直しの動きに留意して、内示見込額を計上しました。

県単独事業については、特に定型的県単独事業について、本県の財政的な体力に見合った規模にするため、段階的に縮減する方針としており、緊急度、投資効果や地元要望などを精査し、必要額を計上しました。

(2) 社会保障関係経費

医療保険制度改革など国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握して、年間所要見込額を計上しました。

(3) 災害復旧事業

過年発生分については年間復旧経費を、現年発生分については過去の災害発生状況に基づく年間復旧見込額を計上しました。

(4) 出資金及び貸付金

現下の経済状況を基礎に、その目的、資金需要及び金融情勢を考慮して、必要額を計上しました。

(5) 一般行政指導経費

事業の効果、緊急性、必要性等を十分に分析・検討し、必要最小限の額を計上しました。

(6) 人件費

的確な定員管理の下、年間必要経費を計上しました。

▶ **行政項目別内容**

この予算を行政項目別に見ますと、第1表のとおりで、教育費が1,429億9,985万円と歳出総額の22.29パーセントを占め、昨年に続き1位となっています。次いで土木費が1,056億3,552万円、16.47パーセント、公債費934億9,446万円、14.57パーセント、以下総務費、民生費、農林水産業費、商工費、警察費、衛生費、災害復旧費、労働費、議会費、予備費の順になっています。

それでは、主要な項目について、行政項目別にその概要を説明します。

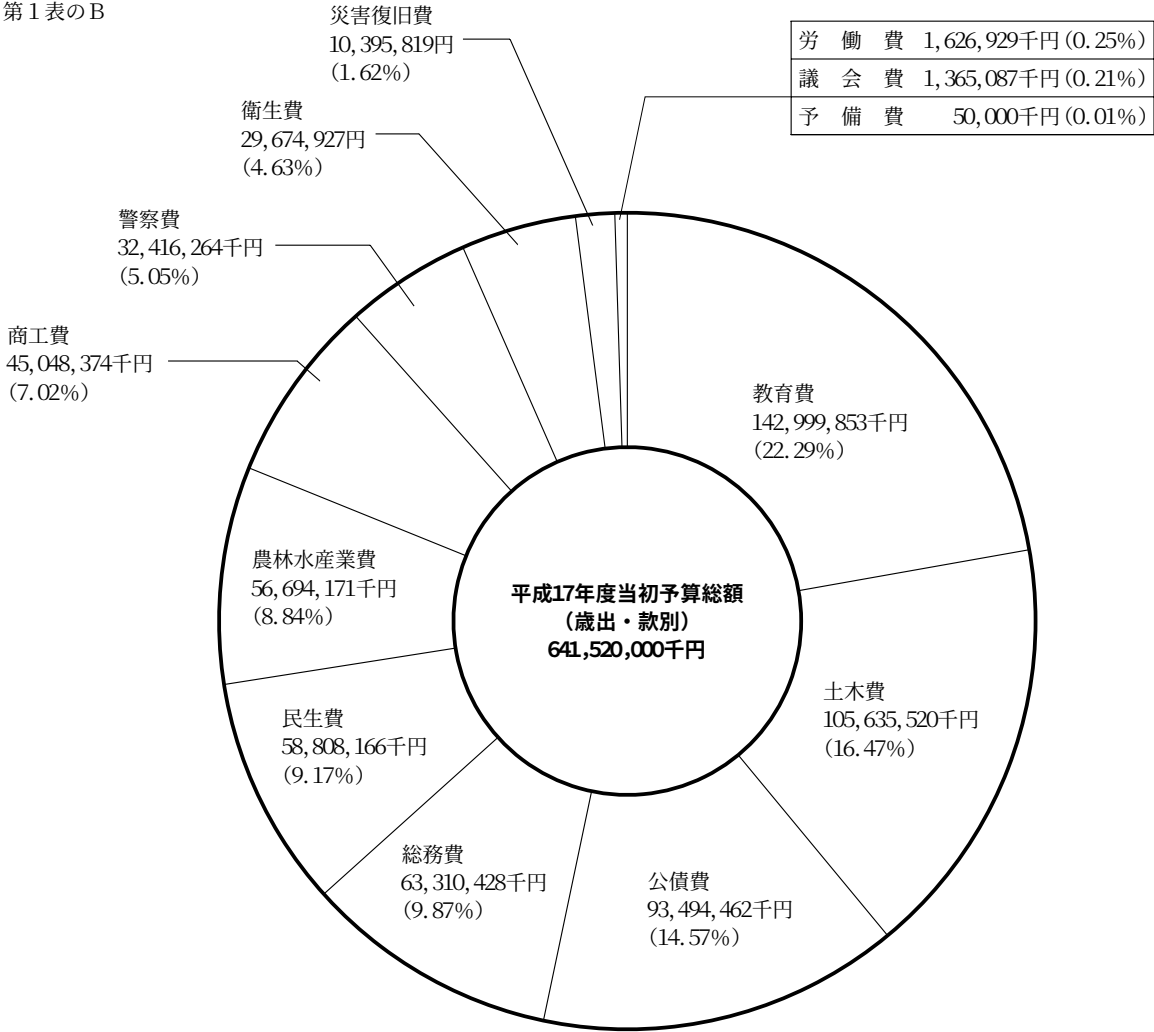
第1表のA

平成17年度一般会計当初予算の状況（歳出・款別）

（単位 千円）

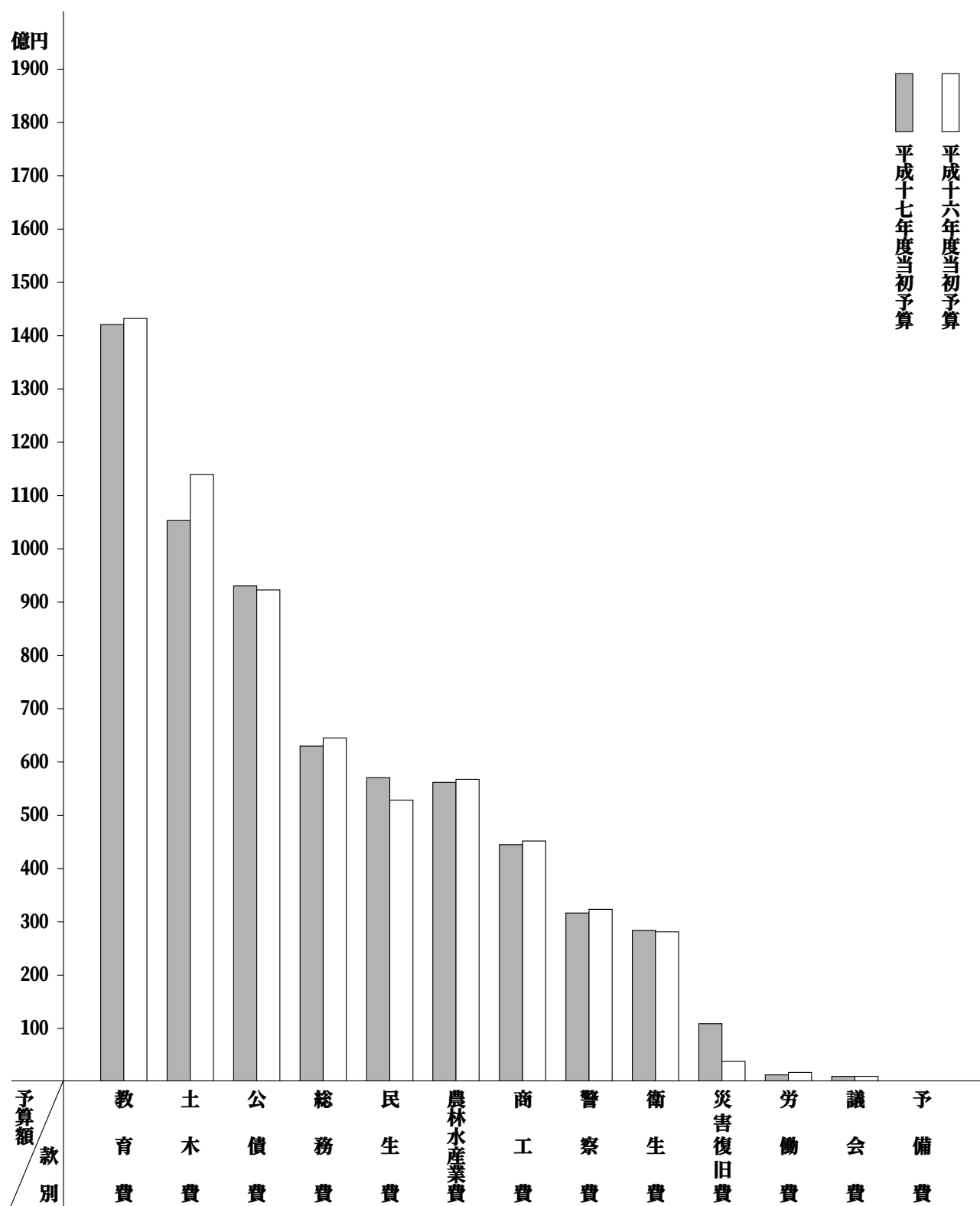
区 分 款 別	平 成 17 年 度		平 成 16 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	%×100
議 会 費	1,365,087	0.21%	1,350,017	0.21%	15,070	101.12%
総 務 費	63,310,428	9.87%	65,588,224	10.18%	△ 2,277,796	96.53%
民 生 費	58,808,166	9.17%	52,518,546	8.15%	6,289,620	111.98%
衛 生 費	29,674,927	4.63%	29,220,791	4.54%	454,136	101.55%
労 働 費	1,626,929	0.25%	2,484,347	0.39%	△ 857,418	65.49%
農 林 水 産 業 費	56,694,171	8.84%	57,025,736	8.85%	△ 331,565	99.42%
商 工 費	45,048,374	7.02%	46,908,999	7.28%	△ 1,860,625	96.03%
土 木 費	105,635,520	16.47%	114,945,099	17.85%	△ 9,309,579	91.90%
警 察 費	32,416,264	5.05%	33,630,355	5.22%	△ 1,214,091	96.39%
教 育 費	142,999,853	22.29%	143,666,002	22.31%	△ 666,149	99.54%
災 害 復 旧 費	10,395,819	1.62%	3,343,543	0.52%	7,052,276	310.92%
公 債 費	93,494,462	14.57%	93,328,341	14.49%	166,121	100.18%
予 備 費	50,000	0.01%	50,000	0.01%	0	100.00%
計	641,520,000	100.00%	644,060,000	100.00%	△ 2,540,000	99.61%

第1表のB



第1表のC

平成17年度当初予算と平成16年度当初予算の比較（歳出・款別）



(1) 教育費

私立学校については、経営の安定化、保護者の負担軽減のため、引き続き運営費補助を行うことにしました。また、私立幼稚園における総合的な子育て支援体制の整備を促進することにしました。

老朽化が著しい県立学校校舎については、木質化、耐震化に配慮して改修、改築するとともに、中高一貫教育校の設備を整備することにしました。

児童生徒の学力向上については、研修の充実等により教員の学習指導力の向上を図るとともに、小中学校での学力調査をもとにした実践研究、高校では学力アップのための合宿や情報活用能力の育成に取り組むことにしました。また、厳しい状況にある若年者の雇用促進を図るため、高校生の職場体験活動を実施することにしました。さらに、児童生徒や保護者からの相談体制を充実させるため、小学校には子どもと親の相談員、中学校にはスクールカウンセラーやハートなんでも相談員を配置することにしました。

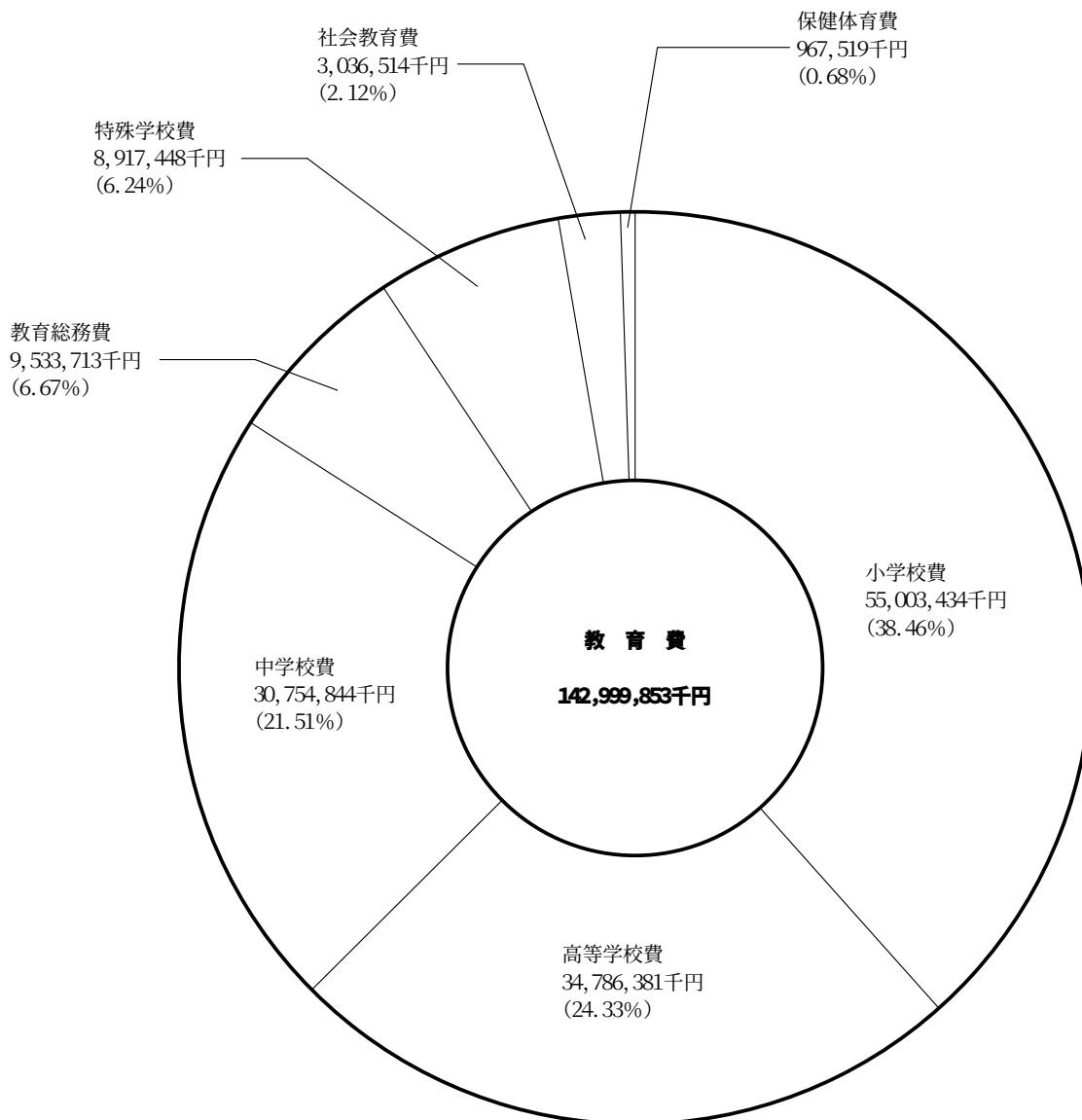
文化については、全国生涯学習フェスティバルの成果を踏まえ、県民総合文化祭を開催するとともに、生涯学習センターを核にして、関係機関が連携して、県民に広く学習機会や学習情報を提供することにしました。また、芸術文化活動を担う人材の育成を図るため、小学生を対象に芸術家の指導による文化活動の体験機会を提供するとともに、高校生の国際文化交流を促進することにしました。

スポーツの振興については、平成29年の愛媛国体開催に向けて、国体競技種目を県民に紹介して気運を醸成するとともに、会場地選定の調査を進めるほか、県外遠征試合等による競技力の向上、スポーツ体験教室を通じた底辺拡大に努めることにしました。また、県武道館では、国際女子柔道大会を開催するなどスポーツ立県の中核施設として利用促進を図ることにしました。

そのほか、「四国はひとつ」の理念のもと、四国4県が連携して、四国ジュニア環境サミットの開催に取り組むことにしました。

この結果、教育費の当初予算額は、1,429億9,985万円となり、前年度当初予算額と比べて6億6,615万円、0.46パーセントの減となっています。

教育費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



教 育 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
専修学校各種学校四国ブロック大会補助金	300
私立学校運営費補助金	5,667,169
私立幼稚園子育て総合支援事業費	85,920
日本私立学校振興・共済事業団長期給付事業補助金	56,950
私立学校等施設・設備整備支援事業費	3,097
私立高等学校就学促進事業補助金	72,638
私立幼稚園教材費補助金	10,587
私立学校退職金社団補助金	61,213
教職員設置費	117,184,530
教育情報通信ネットワークシステム維持管理費	49,764
水産実習船運営費	122,177
武道館管理運営費	259,078
専門学科情報教育設備充実費	29,776
産業教育設備充実費	94,976
特殊教育設備整備費	6,910
県立学校校舎等整備関係経費	1,750,322
└ 県立学校校舎整備事業費	1,508,705
└ 高等学校校舎等大規模改造事業費	241,617
中高一貫教育関係経費	119,065
└ 県立中学校運営費	37,192
└ 中高一貫教育施設等整備事業費	16,320
└ 中高一貫教育推進事業費	757
└ 中高一貫校給食委託費	64,796
特殊学校設備充実費	32,329
博物館常設展示特別整備事業費	43,575
文化財保存顕彰事業費補助金	2,833
重要文化財等保存修理費補助金	9,644
高等学校教育研究大会補助金	500
四国地区人権教育研究大会補助金	1,600
学校環境衛生・薬事衛生研究協議会補助金	300
四国地区養護学校水泳大会補助金	150
定時制通信制課程修学奨励費	3,192
県立学校火災等災害復旧費積立金	363
教職員海外派遣事業費	4,293
長期社会体験研修推進事業費	932
教員の資質向上推進事業費	1,330
えひめ授業の鉄人育成支援事業費	1,153
新規採用教員研修費	25,356
幼稚園就園奨励費補助金	57,711
幼稚園新規採用教員研修費	3,899
子どもと親の相談員等配置事業費	21,122
児童生徒健全育成推進事業費	545

スクールカウンセラー活用事業費	55,274
教育課程・進路指導研修推進費	2,460
生徒指導地域ネットワーク支援事業費	1,000
情操教育推進事業費	1,892
道德教育社会人活用事業費	2,823
教員10年経験者研修費	26,066
不登校対策ネットワーク整備事業費	6,962
英語教員パワーアップ研修事業費	2,608
確かな学力定着向上調査研究事業費	6,459
ハートなんでも相談員設置事業費	12,240
教員5年経験者研修費	2,535
四国ジュニア環境教育推進事業費	1,600
高等学校社会人活用推進事業費	5,233
外国語指導助手招致事業費	81,645
英語担当教員海外派遣事業費	2,095
問題行動特別指導事業費	811
学校評議員制度推進事業費	1,904
高等学校環境教育推進事業費	2,648
高校生ふるさと元気づくり推進事業費	2,000
スクールライフアドバイザー活用事業費	9,553
高校生職場体験活動充実事業費	5,440
高校生英会話チャレンジキャンプ事業費	1,101
高校生学びのすすめ推進事業費	11,103
高校生国際文化交流事業費	2,732
高校生自慢の手づくりホームページコンテスト事業費	1,628
障害児ふれあい体験学習事業費	2,835
えひめ特別支援教育コーディネーター養成研修費	4,717
総合教育センター情報教育推進事業費	24,285
教職員研修旅費	721,159
えひめ丸慰霊碑管理協会運営費等補助金	1,581
情報教育設備整備促進費	209,829
校内LAN端末整備事業費	108,745
特殊学校情報教育設備整備促進費	14,217
養護学校訪問教育指導旅費	6,564
特殊学校就学奨励費	205,102
インターネット活用生涯学習講座事業費	2,922
生涯学習講座開設事業費	5,605
博物館生涯学習推進事業費	5,932
生涯学習社会づくり推進事業費	1,395
えひめ地域学調査研究普及推進事業費	1,998
学び舎えひめ運営事業費	1,655
全国青年大会費	3,419
愛護班活動活性化事業費	577
県内遺跡発掘調査費	2,157
国史跡湯築城跡普及啓発事業費	2,107
近代和風建築総合調査事業費	2,400

博物館展示事業費	34,970
博物館事業運営費	73,461
図書館コンピュータシステム整備事業費	9,094
県立博物館事業運営費	1,052
子どもと本の出会い推進事業費	1,396
美術館展示事業費	55,083
美術品等収集調査費	1,126
美術活動等支援事業費	1,227
美術館事業運営費	19,703
「愛媛の名工ふれあい展」開催事業費	3,013
人権教育促進事業費	3,483
県民文化会館芸術文化事業費	5,696
文化活動活性化支援事業費	2,000
県民総合文化祭開催事業費	53,042
地域芸術劇場開催事業費	2,100
中四国文化の集い派遣事業費	453
国民文化祭派遣事業費	1,836
えひめこども文化体験劇場開催事業費補助金	2,048
こども文化サマースクール開催事業費	1,424
学校栄養職員経験者研修指導費	208
総合危機管理等研修事業費	784
学校給食衛生管理推進等調査研究事業費	1,000
保健室健康相談支援事業費	2,542
愛媛スポーツ・レクリエーション祭開催費補助金	5,646
全国スポーツ・レクリエーション祭派遣費	11,949
国体予選会派遣費等補助金	11,175
国民体育大会費	49,285
ジュニア競技力向上対策事業費	37,934
競技力向上対策事業費補助金	75,616
運動部活動指導者派遣事業費	2,703
指導者資質向上対策事業費	1,994
総合型地域スポーツクラブ支援事業費	4,859
トップアスリートふれあい事業費	1,750
国民体育大会準備費	1,345
えひめ国体推進スポーツ体験・交流事業費	6,000
「媛の国」柔道フェスティバル・イン武道館事業費	17,368
体験活動関係経費	29,085
「豊かな感動体験」推進事業費	5,848
小・中学生長期宿泊体験事業費	1,268
命の大切さを学ぶ体験活動推進事業費	2,784
豊かな人間性育成事業費	16,608
わくわく体験チャレンジ事業費	2,577

(2) 土木費

昨年の台風で被災した土木施設の早期復旧を図るとともに、災害を未然に防止するため、民間活力を一部導入した河床掘削、東予地域での集中的な砂防事業などの防災対策工事を実施することになりました。また、肱川流域の治水対策を図るため、山鳥坂ダムの建設や久米川の改良工事を促進し、災害に強い県土づくりを進めるとともに、住民に身近な地域の防災力を向上させるため、浸水想定区域図や危険箇所総括図を作成することになりました。

さらに、安全・安心な生活の確保を目指して、限りある水資源の有効活用の方角性を明らかにするため、新たな水ビジョンの策定を進めるとともに、えひめ産業の再生を図るため、厳しい経営環境にある建設産業の新分野への進出や技術力の強化を支援することになりました。

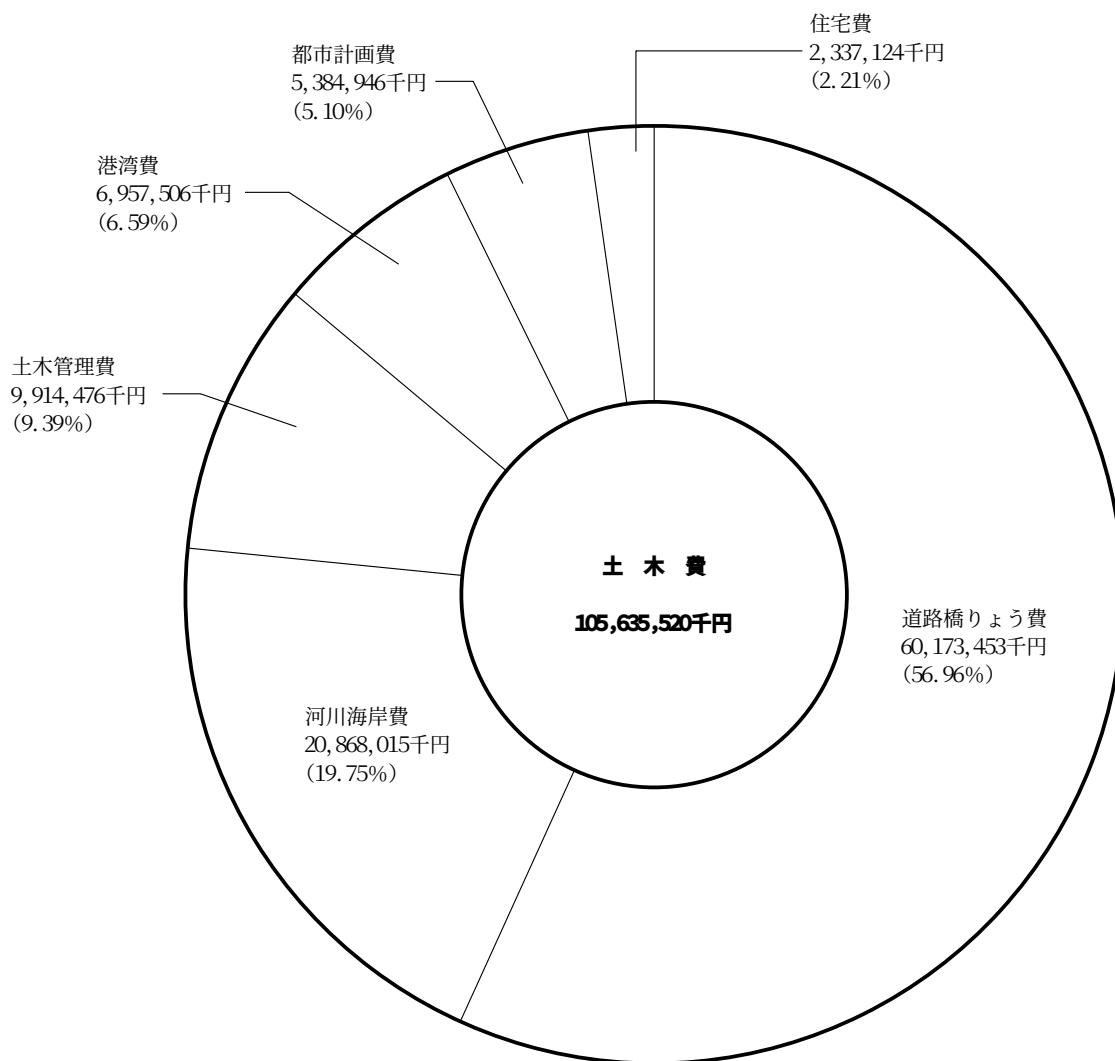
魅力あるまちづくりの推進については、J R松山駅付近の鉄道高架の事業化に向けて環境影響調査等に取り組むとともに、今治新都市における都市計画道路の整備を促進するほか、老朽化している県営住宅の建替えを進めることにしました。さらに、市街地内道路を安全で快適な空間に再生するため、電線類の地中化や歩道の段差解消などを図り、面的な整備を進めるとともに、良好な都市景観を形成するためのガイドラインを作成することになりました。

交通基盤の整備については、新直轄方式による高速道路の南予延伸に向けて、西予宇和～宇和島北間において、用地買収や周辺整備を進めながら工事促進を図ることにしました。また、松山外環状道路の用地買収に本格的に着手するほか、大洲・八幡浜自動車道（名坂道路）の建設を推進するとともに、延伸区間の整備区間への昇格に向けた調査を進めることにしました。西海有料道路については、18年3月末の料金徴収期間満了時に無料化するほか、1.5車線の整備の手法を導入して、効率的な道路整備を図ることにしました。松山港外港地区、三島川之江港金子地区においては、国際物流拠点としての港湾整備を進めることにしました。

そのほか、市町村合併の支援として、都市計画区域マスタープランの策定や上島地域の架橋整備を進めることにしました。

この結果、土木費の当初予算額は、1,056億3,552万円となり、前年度当初予算額と比べて93億958万円、8.10パーセントの減となっています。

土木費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



土 木 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
松山空港地域活性化基盤施設整備事業費	150,000
空港整備直轄事業負担金	19,680
河川等情報システム施設管理費	42,108
河川・海岸等許可台帳システム保守管理費	1,907
ダム管理施設改良費	130,182
鹿野川ダム水質対策事業費	23,100
松山港外港地区港湾施設管理運営費	119,779
松山観光港ターミナル管理運営費	34,006
土砂災害情報相互通報システム施設管理費	22,390
総合運動公園改修費	41,185
とべ動物園改修費	33,702
南予レクリエーション都市公園改修費	67,740
南予レクリエーション都市公園費	501,207
地域高規格道路促進調査費	12,000
道路橋りょう新設改良費（公共）	23,368,198
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	2,000,000
上島架橋整備事業費	650,000
みち再生事業費	1,611,420
ダム施設改良費	49,738
河川改良費（公共）	3,642,580
久米川災害復旧助成事業費	600,000
浸水想定区域図整備事業費	30,938
海岸保全費（公共）	905,000
砂防費（公共）	7,738,000
砂防激甚災害対策特別緊急事業費	1,700,000
港湾建設費（公共）	3,018,200
松山港外港地区整備事業費	545,700
三島川之江港金子地区港湾整備事業費	1,515,000
今治新都市土地区画整理事業費	400,000
J R松山駅付近連続立体交差事業化調査費	170,000
都市計画街路事業費	2,310,000
住宅マスタープラン策定事業費	9,840
県営住宅建替基本計画策定費	452
県営住宅（朝美団地）建替事業費	567,720
県営住宅（川之江団地）建替事業費	6,138
県営住宅（磯浦団地）建設事業費	23,672
環境土木緊急処理事業費	273,375
舗装道改良事業費（県単）	1,315,000
生活道路改良整備事業費（県単）	8,733,500
交通安全一種事業費（県単）	377,000
交通安全二種事業費（県単）	499,430
道路事業費補助（県単）	400,000

落石防止対策事業費（県単）	670,000
河川局部改良費（県単）	1,492,000
海岸局部改良費（県単）	56,300
砂防施設事業費（県単）	684,000
港湾局部改良事業費（県単）	283,200
県伊予庁舎等解体撤去事業費	62,021
四国横断自動車道用地補償受託費	91,540
松山外環状道路用地補償受託費	20,525
いやしの道づくり整備事業費	4,000
高速自動車道周辺整備対策費	90,600
特定道路緊急整備事業費	3,483,000
1.5車線の道路整備モデル事業費	100,000
道路防災緊急対策事業費	1,340,000
都市小河川改修費補助金	20,000
治水対策協働モデル事業費	20,000
瀬戸内側海岸調査費	5,093
がけ崩れ防災対策事業補助金	500,000
公共継足事業費	69,000
港湾事業補助金	678,064
今治港直轄改修事業費補助金	75,000
県営住宅管理費	362,434
直轄道路事業費負担金	10,290,296
直轄高速自動車道事業費負担金	913,500
直轄ダム事業費負担金	992,000
山鳥坂ダム建設費負担金	145,238
直轄河川管理費負担金	12,370
直轄河川事業費負担金	1,043,850
直轄砂防事業費負担金	105,360
直轄港湾事業費負担金	74,600
松山港和気地区直轄海岸事業費負担金	168,000
森と湖に親しむつどい開催負担金	1,000
建設業振興資金貸付金	50,000
本州四国連絡橋公団出資金	5,297,000
持家住宅建設促進資金貸付金	10,000
労働者住宅協会分譲住宅建設資金貸付金	100,000
優良木造住宅建設促進事業費	85,374
[債務負担行為限度額 186,651]	
住宅供給事業貸付金	1,100,000
住宅災害再建支援事業費補助金	822
新建設技術導入促進事業費	1,345
公共事業評価推進事業費	327
建設技術情報化基盤整備事業費	4,752
建設技術ベンチャーフィールド事業費	2,291
公共土木施設愛護事業費	12,913
公共土木施設維持管理システム策定費	10,000
防災対策情報関連事業費	6,029

建設産業再生支援事業費	1,353
トンネル・橋りょう起工・竣工式等開催費	2,324
道路交通情勢調査費	69,000
西海有料道路通行料金助成事業補助金	15,506
西海有料道路無料開放負担金	3,150,000
河川整備基本方針及び河川整備計画策定費	29,297
えひめの水ビジョン作成費	4,500
土地取引規制事業費	8,257
土地利用調整事業費	2,612
地価調査事業費	33,318
J R松山駅付近鉄道高架推進費	362
今治新都市整備推進費	668
市町村合併支援都市計画策定費	6,237
都市景観形成推進費	4,500
南レク地域活性化推進費	2,021
暮らしと住まいフェア開催事業費	2,000
優良木造モデル住宅展示事業費	1,720

(3) 農林水産業費

農業については、みかん産地の再生を図るため、国庫補助事業を活用して光センサー選果機を整備するとともに、優良品種の導入や生産基盤の整備を支援するほか、「みかん研究所（仮称）」の整備に本格的に着手することになりました。

中山間地域等直接支払制度については、将来に向けて農業生産活動の継続を促進する仕組みに改善して、17年度以降も引き続き実施することになりました。

また、県産農林水産物の消費拡大を図るため、愛媛ブランドの育成や国内外への販路開拓に取り組むとともに、地産地消活動を活発化させるほか、農道、林道、ほ場、かんがい施設等の生産基盤の整備を促進することになりました。

さらに、消費者に愛される本県独自の銘柄豚の開発や安全性の高い鶏卵を供給する施設の整備を進めるとともに、果樹・野菜・畜産農家の経営安定を図るための生産者積立金に対する助成を行うほか、イノシシなど野生鳥獣類による農作物被害の防止対策や農業集落排水の整備を推進することになりました。

水産業については、漁協の経営基盤を強化するため、経営基盤強化対策資金を創設するとともに、津島町の下灘漁協の経営再建に対し利子補給による支援を行うほか、漁協の広域合併に伴い業務効率化を図るための電算システムの導入を支援することになりました。

また、漁港、漁村環境の整備をはじめ、加工処理施設などの生産基盤施設の整備を促進することになりました。

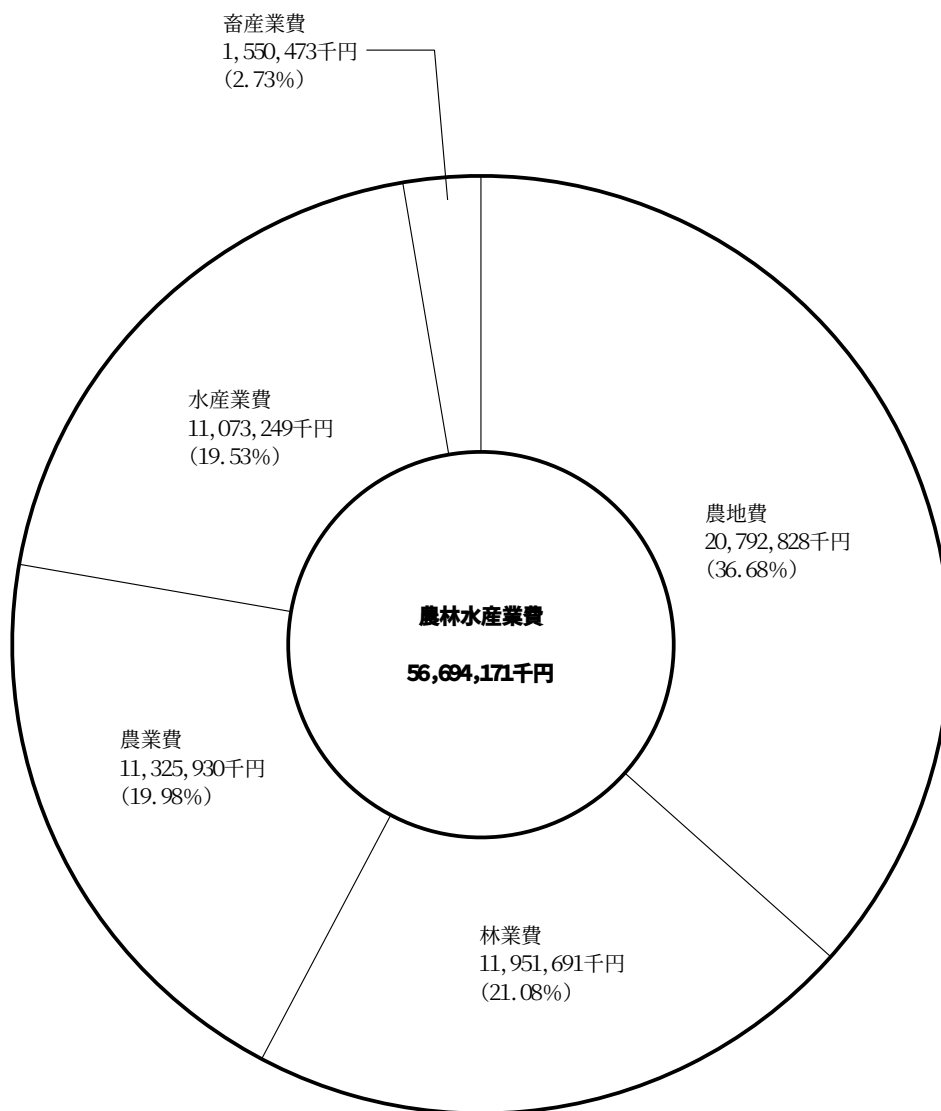
林業については、災害を未然に防止するため、防災機能を高めた集落周辺の森林整備に重点的に取り組むことになりました。

さらに、環境先進県の実現に向け、17年度から導入する森林環境税を活用して、多様な公益的機能を有する森林の整備を図り、えひめの森林をそ生するため、河川の源流域の森林整備に向けた調査に着手するほか、公共的施設の木質化や県民参加型の森林整備などに取り組むことになりました。

また、肱川、重信川、蒼社川の各流域において、水源の森林づくり推進モデル事業を展開するとともに、愛媛の森林基金が行う放置森林の間伐等を支援するほか、公共施設や学校関連施設等の木造化を促進することになりました。

この結果、農林水産業費の当初予算額は、566億9,417万円となり、前年度当初予算額と比べて3億3,157万円、0.58パーセントの減となっています。

農林水産業費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



農 林 水 産 業 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
イノシシ等有害鳥獣総合捕獲事業費	6,087
経営構造対策事業費	406,668
山村振興等農林漁業特別対策事業費	270,771
地域農業生産流通体制整備事業費	421,225
園芸産地再編整備事業費	186,541
農業大学学校教育施設整備事業費	6,048
鶏卵生産流通施設整備事業費	90,493
愛媛銘柄豚開発事業費	206,519
土地改良費（公共）	11,050,659
棚田地域等保全整備事業費	33,329
農用地高度利用基盤整備事業費	618,139
農地防災事業費（公共）	3,570,155
林業構造改善事業費	48,414
造林費（公共）	416,520
林道費（公共）	2,224,913
治山費（公共）	3,492,635
緊急治山事業費	500,000
魚礁設置事業費	291,244
沖合養殖場造成事業費	101,440
増殖場造成事業費	267,680
沿岸漁業構造改善事業費	133,223
漁港建設費（公共）	5,128,878
県単独土地改良事業費	381,932
県単独林道整備事業費	209,032
21世紀型農業産地育成事業費	93,640
みかん産地再編緊急対策事業費	74,756
水田農業構造改革対策事業費	21,233
みかん研究所（仮称）整備事業費	266,827
ふるさと農道緊急整備事業費	173,400
担い手支援水田畦畔整備モデル事業費	6,799
しいたけ生産システム改善事業費	6,500
木造公共施設整備促進事業費	63,515
未利用間伐材有効活用促進事業費	42,000
模範林造成事業費	9,015
水源の森林づくり推進モデル事業費	1,479,838
県単独治山事業費	16,000
水産業共同利用施設設置事業費	5,940
大規模林業圏開発林道事業費負担金	519,994
直轄治山事業費負担金	58,200
えひめ花まつり開催費	1,778
全日本ホルスタイン共進会負担金	534
農業近代化資金等融資費〔融資枠30億円〕	75,200

農林漁業共同化資金融資費〔融資枠 2 億円〕	2,862
農業経営基盤強化資金利子補給費補助金〔融資枠25億円〕	9,992
農業経営改善促進事業貸付金	40,000
農業経営負担軽減支援資金等融資費〔融資枠 5 億円〕	6,633
災害対策経営安定資金融資費	2,806
天災資金融資費	870
林産物共販事業資金貸付金	30,000
木材産業振興資金貸付事業費	540,336
漁業近代化資金融資費〔融資枠83億円〕	179,469
漁業経営維持安定資金利子補給金	16,883
真珠養殖漁業経営安定資金利子補給金	10,097
漁業振興資金積立金	230,000
漁業経営安定資金貸付金	150,000
漁業経営健全化資金貸付金	900,000
魚類養殖振興総合資金貸付金	750,000
水産養殖設備改善資金貸付金	300,000
漁協等経営基盤強化対策資金貸付金	700,000
漁協等経営基盤強化対策利子補給事業費	18,741
中山間地域等直接支払交付金事業費	1,689,327
中山間地域等直接支払基金積立金	1,001,456
新農業ビジョン推進事業費	2,366
グリーン・ツーリズム推進事業費	4,491
農業農村活性化推進事業費	10,200
地域農業担い手総合支援事業費	21,361
えひめ農業活性化推進事業費	2,096
認定農業者組織活動発展事業費	800
えひめ認定農業者総合支援事業費	10,278
農地流動化総合対策事業費	14,278
耕作放棄地再生活動支援事業費	7,454
特別栽培農産物等認証事業費	2,842
食品表示適正化推進事業費	3,565
えひめの味販売拡大推進事業費	12,719
地産地消活動推進事業費	3,751
新鮮えひめ野菜消費拡大事業費	3,750
えひめ就農促進支援事業費	17,305
海外派遣青年研修事業費	300
えひめ食農教育推進事業費	6,541
次代を担う若い農林漁業就業促進事業費	1,799
えひめ農山漁村活性化推進事業費	600
産地強化技術支援活動事業費	4,636
経営体育成個別技術指導事業費	5,265
改良普及職員研修費	11,822
熟年就農者農業講座開設事業費	623
農村女性・高齢者活動支援事業費	7,252
農業気象情報高度利用推進事業費	8,049
農業情報強化促進事業費	4,692

農業技術現地緊急実証事業費	3,790
環境に優しい農業生産活動推進事業費	16,690
愛媛かんきつ21推進事業費	2,881
加工原料用果実価格安定対策事業費	6,182
農業用廃プラスチック適正処理推進事業費	1,054
野菜生産出荷安定資金造成事業費	68,215
特用作物産地振興事業費	567
愛媛米政策推進事業費	36,073
えひめ売れる米づくり推進事業費	3,740
特産麦・大豆産地育成強化事業費	4,635
農作物鳥獣害防止対策推進事業費	12,430
農業適正使用推進事業費	11,356
家畜共済事業推進費	2,528
家畜共済損害防止体制強化事業費	6,500
地域米消費拡大対策事業費	2,441
土壌環境浄化技術開発試験費	2,335
農業信用基金協会特別準備金積立補助金	2,351
農業試験場試験研究のうち、主なもの	
└ 広域連携型農業研究開発事業費	6,420
└ 地域農林水産物高付加価値化試験費	2,376
果樹試験場試験研究のうち、主なもの	
└ 温暖化対応最適施肥技術確立試験研究費	950
└ 新腐敗病防除技術確立試験研究費	952
銘柄繭加工産地育成事業費	3,036
畜産資源利活用推進事業費	1,066
自給飼料基盤強化対策事業費	1,818
優良和牛生産振興対策事業費	2,500
牛群検定指導強化事業費	17,019
肉畜価格安定対策事業費	75,208
牛トレーサビリティ推進事業費	4,764
酪農肉用牛生産近代化促進事業費	1,234
死亡牛全頭検査事業費	20,033
畜産試験研究費のうち、主なもの	
└ 乳用牛周産期栄養診断高度化試験費	1,023
└ 牛受精卵遺伝病診断技術確立試験費	1,904
養鶏試験研究費のうち、主なもの	
└ 安全安心志向鶏卵肉生産技術確立試験費	7,615
ふるさと・水と土ふれあい事業費	10,800
担い手育成支援事業費	1,978
農地保有合理化促進費	25,402
	[債務負担行為限度額 201,110]
新たな森林管理推進事業費	14,540
森林総合情報システム整備事業費	12,580
森林整備地域活動支援交付金事業費	217,011
森林整備地域活動支援基金積立金	141,599
地球温暖化防止森林吸収源対策推進事業費	2,600

森林環境保全基金積立金	209,000
森林環境保全基金事業	
└ 源流の森整備保全事業費	10,170
集落防災緊急森林整備事業費	29,081
木の香る環境づくり促進事業費	30,000
木に親しむ学び含づくり促進事業費	6,600
県民と森との交流促進事業費	20,505
県民参加の森設置・提供事業費	19,600
└ 県民参加の森づくり公募事業費	10,000
合併森林組合育成対策事業費	3,000
森林組合経営基盤強化対策事業費	1,284
間伐材安定流通促進パイロット事業費（返還金）	40,000
流域林業活性化推進事業費	2,839
木材総合情報収集事業費	1,526
森林整備担い手確保育成対策事業費	22,846
林業労働力確保推進事業費	29,544
森林管理促進等技術向上事業費	6,789
原木しいたけ生産技術推進事業費	430
木材産業活性化推進事業費	930
林業労働災害防止プロジェクト事業費	719
県産材流通促進体制整備事業費	2,161
木材利用総合対策事業費	1,294
竹資源循環利用促進事業費	6,000
森林病虫害等防除対策費	24,309
緑化推進総合対策費	1,887
森林ボランティア促進対策事業費	5,795
大規模林業圏開発事業推進費	1,626
林業技術センター試験研究のうち、主なもの	
└ 間伐材実用化試験研究費	1,100
巻き枯らし間伐に伴う林業害虫の発生状況調査研究費	1,000
└ 抵抗性マツ苗生産研究費	1,190
水産えひめ振興ビジョン推進事業費	849
元気な漁村づくり推進事業費	1,000
えひめ漁民の森づくり活動推進事業費	3,049
漁協組織緊急再編対策事業費	4,080
赤潮特約共済事業費	30,161
広域合併漁協業務効率化推進事業費	10,713
水産物消費拡大推進事業費	3,418
活力ある漁村づくり支援事業費	1,625
水産物トレーサビリティシステム導入促進事業費	898
沖合底びき網漁業再編整備事業費	29,162
藻場づくり活動推進事業費	3,608
資源増大栽培漁業推進事業費	7,256
資源回復計画推進事業費	18,675
若い漁業者育成確保促進事業費	1,275
養殖業総合対策費	21,778

新漁業管理制度実施推進事業費	3,116
愛媛ブランド真珠生産技術開発事業費	8,538
水産試験場試験研究費のうち、主なもの	
└─ トラフグ等治療対策受託試験研究費	3,500
└─ ノリ養殖高水温化対策検討調査費	1,345

(4) 総務費・警察費

防災体制の整備については、昨年の台風災害や中越地震などを教訓に、南海地震等の大規模災害の発生に備えるため、防災関係機関の連携強化や県民の意識啓発を図るとともに、災害発生時に孤立の恐れがある地区における通信・交通手段の確保を図ることにしました。また、自主防災組織の結成や総合防災マップの作成を支援することにしました。

四国エコトピアの実現を目指して、バイオマス利活用の普及促進を図るため、ひまわりなどの油糧作物からバイオディーゼル燃料を生産・利活用するとともに、肥料として有効活用を図る「えひめバイオマスエネルギープロジェクト」を推進することにしました。また、地球温暖化防止活動推進センターの活動を支援するとともに、県廃棄物処理センターの経営安定化を図るため、運営費に対する助成を行うほか、産業廃棄物税導入の検討、合併処理浄化槽の整備を促進することにしました。

安全・安心な地域社会を実現するため、警察官を増員するとともに、産業廃棄物不法投棄の撲滅対策の強化、県民参加型の交通安全運動の支援を行うほか、国民保護法の施行に伴い、国民保護計画を策定することにしました。

交通・情報基盤の整備については、松山観光港へのアクセスとなる伊予鉄道高浜線の延伸を調査研究するとともに、高度情報化をさらに進めるため、県のシステムをベースに、県と市町が共同して電子申請システムを構築し、電子自治体化を推進するほか、県内の情報通信環境の格差を是正するため、高速インターネットへのアクセス網の整備を支援することにしました。

市町の自立支援については、合併後の地域の一体化を支援するため、新市町が周辺地域の振興を図るための取組みに対し、新たな助成制度を創設することにしました。

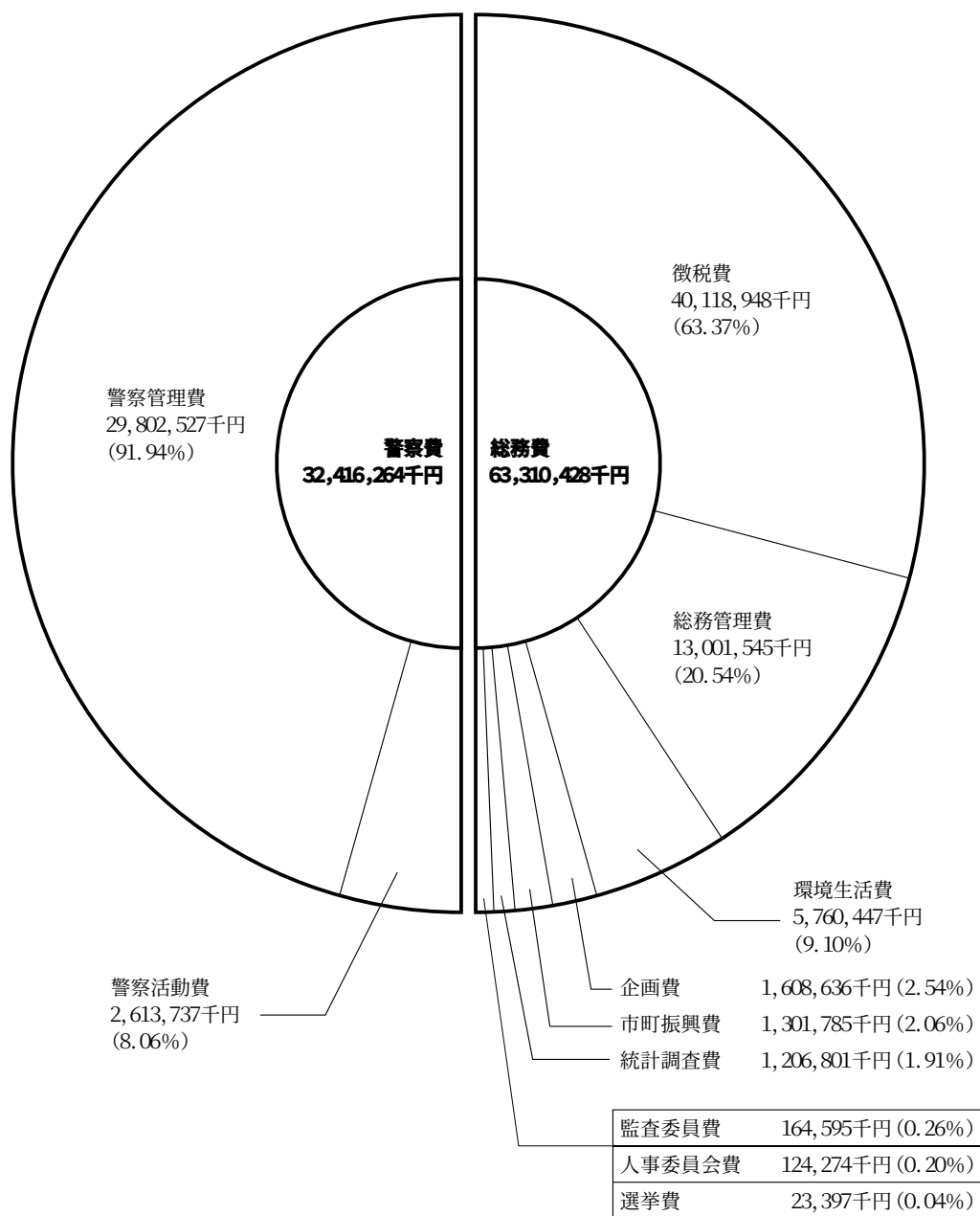
また、財政状況が極めて厳しい中、県税収入の確保を図るため、滞納整理を強化するとともに、市町と協働して「愛媛地方税整理回収機構（仮称）」の設立に向けて準備を進めるほか、旅費事務などの内部経費の徹底的な削減に努めることにしました。さらに、県版の構造改革特区である「えひめ夢提案制度」を創設し、市町や民間のアイデアを活かして、県独自の規制を緩和し、地域活性化の取組みを促進することにしました。

そのほか、「四国はひとつ」の理念のもと、四国4県が連携して地球温暖化防止のキャンペーンを実施するほか、文化交流施設については、将来の事業化のための準備を進めることにしました。

この結果、総務費の当初予算額は、633億1,043万円となり、前年度当初予算額と比べて22億7,780万円、3.47パーセントの減となっています。

また、警察費の当初予算額は、324億1,626万円となり、前年度当初予算額と比べて12億1,409万円、3.61パーセントの減となっています。

総務費及び警察費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



総務費・警察費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総 務 費	
地域環境整備事業費	421,600
合併市町周辺地域振興事業費	301,000
県債管理基金積立金	10,707
県有施設維持管理基金借入金償還金	14,600
県有施設維持管理基金積立金	36,000
財政基盤強化積立金	6,887
行政評価推進事業費	1,171
新行財政システム導入検討費	11,041
新行革大綱策定等事業費	1,227
旅費事務改革事業費	37,607
外部監査費	10,508
職員の長期派遣研修費	34,764
職員海外派遣費	2,400
県例規閲覧・検索システム運営費	6,840
健全財政推進事業費	1,209
県有財産処分推進費	45,000
地域づくり団体支援事業費	1,895
県税電子申告サービスシステム整備事業費	70,102
自動車保有手続ワンストップサービスシステム整備事業費	4,048
不正軽油撲滅強化推進費	9,676
特別徴収強化事業費	25,244
愛媛地方税整理回収機構（仮称）設立準備費	2,238
県税システム運用管理費	115,277
地方消費税に係る支出金	30,959,011
利子割交付金	810,000
配当割交付金	556,000
株式等譲渡所得割交付金	147,000
市町村合併推進費	9,856
えひめトップミーティング開催費	303
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	159,034
権限移譲事務等市町交付金	63,636
文化交流施設用地管理費	11,260
愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費	306,056
庁内LANシステム運営事業費	274,571
低床式路面電車整備事業費	20,000
瀬戸大橋線輸送改善事業費	2,090
ADSL設備整備助成事業費	6,000
太平洋新国土軸構想等推進事業費	3,474
文書管理・電子決裁システム運営事業費	11,513
総合行政ネットワーク運営事業費	72,606
県民相談プラザ運営費	25,270

県政広報誌発行費	92,812
県政広報番組放送費	58,839
県政モニター事業費	5,171
県民世論調査実施事業費	1,028
知事への政策提言事業費	1,024
「こんにちは！知事です」実施事業費	813
「小・中学生県庁見学デー」実施事業費	629
動画で見る県政情報発信費	1,576
国際化推進啓発費	1,254
在県外国人支援事業費	2,589
海外技術研修員受入事業費	8,183
県費留学生受入事業費	2,601
国際交流員招致事業費	13,917
外国人学校国際交流促進事業補助金	900
愛媛県・ハワイ州姉妹交流推進事業費	444
えひめ地域政策研究センター費	34,783
県際交流推進事業費	962
科学技術振興事業費	2,423
四国はひとつ推進費	7,500
文化交流施設整備事業計画策定準備費	758
愛媛県長期計画推進費	5,027
えひめ夢提案制度運営事業費	1,107
松山空港利用促進事業費	17,910
松山空港地域活性化推進費	572
フリーゲージトレイン導入促進事業費	900
総合交通事業調整費	1,910
伊予鉄道高浜線延伸調査研究費	1,500
電子自治体推進事業費	43,178
公的個人認証サービス運営事業費	29,018
えひめ地域ITリーダー養成支援事業費	1,836
県ホームページ改良事業費	10,704
愛媛県高度情報化計画2010（仮称）策定費	2,533
平成17年国勢調査費	788,500
体験型環境学習センター管理運営費	12,120
消防防災ヘリコプター運営管理費	195,650
自然公園等施設整備事業費	94,800
四国のみち再整備事業費	20,100
環境放射線等対策費	169,098
水道水源増補事業費	3,723
簡易水道等施設整備事業費	97,143
合併処理浄化槽設置整備事業費	359,017
自然公園等標識整備事業費	342
生活協同組合貸付金	30,000
廃棄物処理センター運営費補助金	126,716
廃棄物処理センター運営費貸付金	1,506,000
環境保全資金融資制度運用費	76,411

情報公開制度実施事業費	6,473
地方消費者啓発推進費	569
悪徳商法追放総合対策事業費	23,827
エコファミリー育成啓発事業費	1,150
くらしの中の省資源問題啓発事業費	390
汚染土砂等の不適正埋立防止対策費	819
産業廃棄物不法投棄未然防止対策費	13,334
エコビジネス支援事業費	1,375
廃棄物処理計画策定費	14,949
産業廃棄物税導入検討費	2,282
えひめエコランド構想推進費	753
資源循環優良モデル認定事業費	1,595
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費	24,690
循環型社会形成推進事業費	1,420
自動車リサイクル法施行事務費	821
地球温暖化防止活動推進センター事業費	1,319
四国4県地球温暖化対策推進費	734
I S O14001活動推進費	2,176
愛媛県環境マイスター派遣事業費	1,019
えひめ環境賞顕彰費	384
環境情報発信事業費	2,266
環境影響評価制度推進事業費	2,127
環境地理情報システム管理費	1,123
野生動植物保護対策事業費	1,272
バイオマス利活用推進事業費	42,227
ダイオキシン類等有害化学物質共同研究事業費	5,000
大気汚染常時監視テレメータシステム整備費	4,849
環境創造センター事業費	9,433
環境審議会運営費	2,268
自動車騒音常時監視調査評価事業費	2,500
有害大気汚染物質監視調査費	912
ダイオキシン類監視指導分析事業費	25,956
環境ホルモン等有害化学物質調査事業費	7,305
微生物活用生活排水対策事業費	937
ゴルフ場農薬適正使用推進事業費	3,170
原子力発電施設環境保全普及対策費	36,900
宇和海海中公園サンゴ礁保護対策費	1,082
自主防災組織結成支援事業費	6,604
総合防災マップ作成支援事業費	14,130
孤立地区対策緊急支援事業費	14,066
国民保護計画策定事業費	9,206
緊急援護物資備蓄費	6,643
南海地震等大規模災害対策推進費	513
原子力発電施設等緊急時安全対策費	157,125
気管挿管講習体制整備事業費	2,011
救急業務高度化事業費	867

無事故・無違反コンテスト推進事業費	700
交通安全運動推進費	4,854
交通安全教育推進費	1,126
警 察 費	
増員給与費	58,142
交通安全施設等整備事業費	387,794
共済組合住宅整備事業費	2,615
	[債務負担行為限度額 469,226]
駐在所等庁舎整備費	56,220
車両整備費	8,510
県単独交通安全施設整備事業費	344,911
交通円滑化対策事業費	2,897
電線共同溝整備対策費	53,167
民事介入暴力対策愛媛大会補助金	1,000
行政手続等オンライン化整備事業費	31,835
交番相談員設置費	31,584
警察安全相談員設置費	11,264
通信指令システム運用費	92,978
街頭犯罪等抑止対策事業費	329
自動車保有手続ワンストップサービスシステム整備事業費	4,048
放置駐車違反管理システム等整備費	5,944
警察移動通信システム更新費	114,357
警察活動機材整備強化費	13,225
犯罪被害者対策費	2,771
警察署協議会活動費	6,964
防災器材整備事業費	1,692
航空機点検管理費	93,232
警察活動費（補助）	731,068

(5) 民生費・衛生費

県民が互いに助け合い支え合う「愛と心のネットワーク」を県下全域に普及・浸透させるため、在宅介護研修センターでの新しいスタイルの研修を通じて、介護ボランティア等を育成するとともに、地域通貨を活用した助け合い活動などの先進的な取組みを行う団体を支援することにしました。

また、「愛と心のネットワーク」の一翼を担うボランティアについては、愛媛ボランティアネットの運営、コーディネート機能の強化、ボランティア活動のきっかけづくりの場を提供して、県下全域で活動を活発化させるほか、地域通貨システム「いーよネット」の一層の普及に努めることにしました。

さらに、高齢者や障害者が住み慣れた地域で様々なサービスが受けられる「地域やすらぎの場」の整備を支援するとともに、災害時におけるボランティア活動が円滑に実施できるよう、支援体制の整備を図ることにしました。

子育て支援体制の整備については、夜間・休日等における多様な保育ニーズに対応するため、地域内で保育サービスを補完し合うシステムをモデル的に構築するとともに、認可外保育施設においては、夜間・休日の一時保育に対する支援を拡充することにしました。また、子育てにやさしい環境づくりを進めるため、子育て応援隊を募集するとともに、男性の子育て参加を積極的に支援するほか、えひめ学園児童寮については、老朽化が著しい男子寮2棟を木造で改築することにしました。

障害者・高齢者福祉については、平成19年4月の開設に向けて本県の地域療育の中核施設となる「子ども療育センター（仮称）」の建築工事に着手するとともに、発達障害児（者）の生活を支援するため、関係機関との連携強化を図ることにしました。また、介護保険制度の見直しを踏まえて、新たな高齢者保健福祉計画や介護保険事業支援計画を策定するとともに、介護予防対策を充実するための人材養成を図るほか、障害福祉施設や老人福祉施設の整備を促進することにしました。

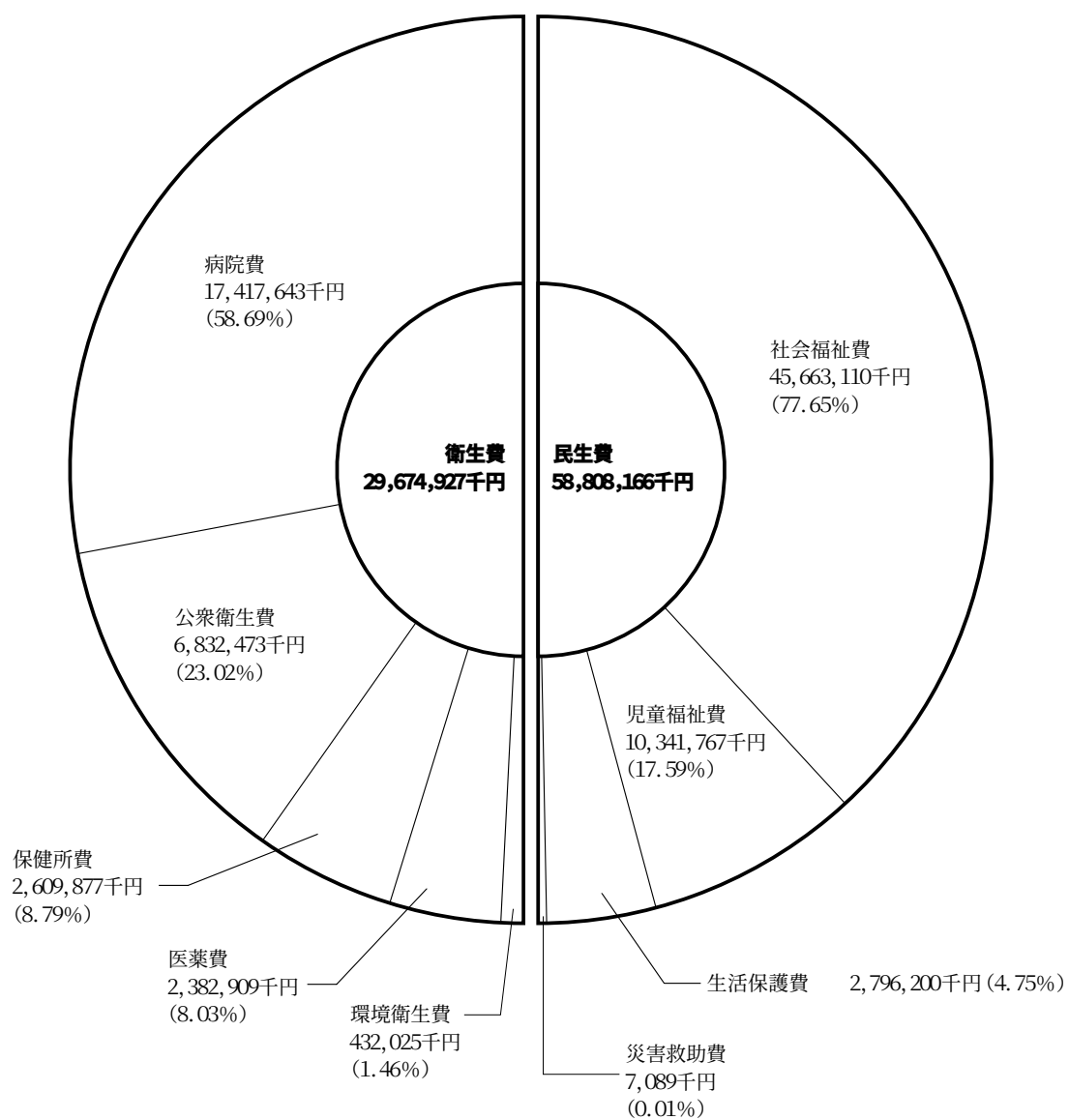
保健・医療については、県立中央病院において、県民の高次医療ニーズに対応するため、平成18年4月の供用開始を目指して、陽電子放射断層撮影装置（PET）を導入するための施設建設や機器整備を進めることにしました。また、総合周産期母子医療センターに新生児救急車を配備して、総合的な周産期医療体制の充実を図るとともに、難病相談支援員を配置して患者や家族に対するきめ細かな支援を行うほか、県立医療技術大学において、高度な専門的知識と能力を備えた質の高い医療技術者を養成することにしました。さらに、三位一体の改革に伴い、国民健康保険の市町保険者に対し、新たに財政調整交付金を交付し、国保財政の安定化を図ることにしました。

そのほか、DV対策として、女性総合センターで被害者の精神的・経済的自立を支援するとともに、県内における高齢者虐待の実態を把握し、今後の対策を検討することにしました。

この結果、民生費の当初予算額は、588億817万円となり、前年度当初予算額と比べて62億8,962万円、11.98パーセントの増となっています。

また、衛生費の当初予算額は、296億7,493万円となり、前年度当初予算額と比べて4億5,414万円、1.55パーセントの増となっています。

民生費及び衛生費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



民生費・衛生費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
民 生 費	
特定非営利活動法人制度推進費	660
えひめ家族賞表彰事業費	1,199
DV防止基本計画策定事業費	829
DV防止対策推進事業費	6,676
男女共同参画推進条例施行費	3,997
男女共同参画社会づくり推進県民会議開催費	1,584
エンパワーメントカレッジ開催事業費	3,579
男女共同参画広報誌発行事業費	1,362
愛と心のネットワークモデル事業費	2,872
愛と心のネットワークシステム推進費	20,339
NPO支援センター事業費	4,850
サマーボランティア普及事業費	4,428
地域通貨システム普及事業費	1,690
NPO協働事業推進費	977
隣保事業等推進事業費	238,511
人権尊重の社会づくり推進費	1,007
人権啓発センター運営事業費	8,347
人権啓発活動事業費	38,861
四国の青少年交流事業費	761
重度心身障害者（児）医療費公費負担事業費	2,006,717
特別障害者手当等給付事業費	110,694
更生医療補装具給付費	27,566
心身障害者扶養共済事業費	1,357,036
重度身体障害者日常生活用具給貸与事業費	31,133
在宅障害者施設利用援護事業費	61,998
障害者ホームヘルプサービス事業費	116,645
介護給付費負担金	12,324,772
軽費老人ホーム事務費補助金	711,302
日常生活用具給貸与事業費	6,657
在宅介護支援センター運営事業費	381,308
介護予防・地域支え合い事業費	411,766
家族介護支援特別事業費	141,266
老人医療費公費負担事業費	10,753,670
身体障害者指定施設支援費	124,697
知的障害者指定施設支援費	260,831
障害児通園事業費	26,820
障害児（者）短期入所事業費	22,696
知的障害者福祉ホーム運営費補助金	2,766
知的障害者地域生活援助事業費	39,242
知的障害者デイサービス事業費	56,146
障害児（者）地域療育等支援事業費	89,360

重症心身障害児（者）通園事業費	55,237
障害者職業生活支援事業費	23,844
知的障害者小規模通所授産施設運営補助事業費	27,563
国民健康保険保険基盤安定事業費	5,318,800
国民健康保険財政調整交付金	4,454,000
国民健康保険高額医療費共同事業負担金	689,590
児童福祉施設入所措置費（障害福祉課分）	2,080,414
児童福祉施設入所措置費（子育て支援課分）	2,758,150
産休等代替職員設置事業費	24,674
身体障害児童援護費	3,332
重度障害児日常生活用具給付事業費	3,691
災害遺児福祉手当制度費	6,178
母子家庭医療費公費負担事業費	569,695
児童扶養手当支給事業費	632,097
特別保育等事業費	47,797
地域子育て支援センター事業費	122,347
児童手当制度実施事業費	1,004,458
扶助費	2,765,560
在宅介護研修センター管理費	16,668
在宅介護研修センター運営事業費	29,007
老人福祉施設整備事業費	813,770
障害福祉施設整備事業費	358,825
えひめ学園児童寮改築整備事業費	100,462
子ども療育センター（仮称）整備事業費	151,498
[債務負担行為限度額 2,396,289]	
愛媛県社会福祉大会補助金	500
肢体不自由児愛護大会補助金	200
中国四国身体障害者水泳選手権大会補助金	200
愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助金	200
中国・四国地区知的障害関係施設職員研究協議会補助金	200
愛媛県老人クラブ大会補助金	300
傷痍軍人大会補助金	500
遺族大会補助金	500
V Y S 大会補助金	200
愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	300
四国地区母子寡婦福祉研究集会補助金	300
生活福祉資金貸付事業費	28,302
生活福祉資金貸付利子補給事業費	376
日赤県支部貸付金	100,000
視力障害者福祉資金貸付金	6,000
介護保険財政安定化基金積立金	304,986
高齢者住宅整備資金利子補給事業費	2,270
母子・父子家庭小口資金貸付金	15,500
災害援護資金貸付利子補給事業費	85
民生児童委員・主任児童委員費	143,345
地域福祉総合推進事業費	6,411

福祉サービス苦情解決事業費	5,233
地域福祉権利擁護事業費	42,642
福祉人材センター運営事業費	22,712
女性夜間ダイヤル相談事業費	1,540
DV防止相談支援体制強化事業費	2,211
障害者社会参加促進補助事業費	22,686
ガイドヘルパー養成研修事業費	888
身体障害者相談事業費	8,848
身体障害者コミュニケーション確保対策事業費	11,617
身体障害者生活訓練等事業費	2,606
障害者移動対策事業費	3,090
障害者社会参加推進センター運営事業費	4,390
障害者スポーツ振興事業費	9,274
障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費	1,740
障害者情報バリアフリー化支援事業費	1,200
障害者パソコンボランティア養成・派遣事業費	2,104
知的障害者相談指導事業費	703
知的障害者社会活動推進事業費	1,564
「障害者110番」運営事業費	2,099
心身障害児（者）歯科巡回診療事業費	10,644
心身障害者共同作業所運営補助事業費	49,475
支援費制度施行費	1,493
知的障害児（者）基礎調査費	903
発達障害児（者）地域生活支援事業費	879
老人週間事業費	1,876
明るい長寿社会づくり推進事業費	45,229
老人クラブ育成指導費	48,929
高齢者スポーツ大会開催事業費	819
介護予防住宅改修事業費	1,540
認知症介護研修事業費	7,541
介護実習・普及センター運営事業費	14,167
老人福祉施設等整備資金利子補給事業費	235,885
地域やすらぎの場整備支援事業費	8,100
介護保険低所得者利用者負担対策事業費	65,497
高齢者保健福祉計画等推進事業費	6,210
介護支援専門員養成研修等事業費	12,936
介護認定調査員等研修事業費	3,896
介護サービス適正実施指導事業費	10,028
介護保険苦情処理事業費	7,463
介護保険サービス評価事業費	963
介護保険保険者指導事業費	3,171
介護予防研修事業費	2,970
高齢者虐待防止対策事業費	987
介護保険指定事業者等情報管理システム改修事業費	5,321
視聴覚福祉センター情報化推進事業費	2,792
愛媛県戦没者追悼式開催事業費	3,063

中国帰国孤児等定着自立促進事業費	2,374
父子・家庭相談員設置費	7,418
認可外保育施設児童育成支援事業費	9,797
保育士登録事業費	11,761
男性参画の子育てサポート事業費	19,696
えひめのびのび子育て応援事業費	699
児童館活動強化対策費	28,148
地域活動クラブ研修大会費	500
放課後児童健全育成事業費	93,788
母子自立支援員設置費	14,277
母子・父子家庭等日常生活支援事業費	3,000
母子家庭自立支援事業費	1,685
母子家庭等就業・自立支援センター事業費	5,240
えひめこどもの城事業運営費	18,672
児童相談所活動事業費	9,231
障害児すこやか保育事業費	1,935
児童家庭支援センター運営事業費	9,419
保育サービス機能強化モデル事業費	3,668
災害ボランティアネットワーク整備事業費	2,155
衛 生 費	
被爆者対策費	494,673
小児慢性特定疾患治療研究費	211,880
未熟児養育医療給付費	38,281
身体障害児育成医療給付費	29,675
乳幼児医療給付費	1,032,632
不妊治療助成事業費	14,076
結核医療費	53,727
ハンセン病療養所入所者社会復帰支援事業費	2,844
特定疾患対策費	938,286
スモン患者はり、きゅう、マッサージ治療研究事業費	3,208
先天性血液凝固因子障害等治療研究費	5,283
在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究費	2,187
感染症医療費	1,283
精神障害者居宅生活支援事業費	99,607
精神障害者医療費	1,743,514
精神障害者社会復帰施設等整備事業費	16,204
病院群輪番制病院設備整備事業費	42,000
医療施設近代化施設整備事業費	156,500
新生児救急車整備事業費	24,445
陽電子放射断層撮影装置等整備費負担金	951,000
看護職員修学資金貸付金	11,102
被爆者体験記発行助成事業費	750
すこやか親子・えひめ21推進事業費	3,037
先天性代謝異常等対策費	25,082
思春期精神保健相談事業費	1,634
生涯を通じた女性の健康支援事業費	3,789

周産期医療対策強化事業費	1,509
小児慢性特定疾患児支援相談事業費	700
結核医療施設運営事業費	20,000
結核対策特別促進事業費	3,390
感染症指定医療機関運営費	6,000
感染症発生動向調査事業費	8,698
病原性大腸菌O157検査費	18,978
エイズ対策推進費	4,168
特定感染症検査等事業費	2,313
予防接種センター事業費	1,473
ハンセン病福祉事業費	3,995
難病患者地域ケア推進事業費	2,440
難病医療等ネットワーク整備事業費	5,852
難病患者相談支援事業費	1,471
老人保健事業費	232,672
生活習慣病登録推進事業費	5,512
地域リハビリテーション推進事業費	7,727
精神障害者社会復帰施設運営費補助事業費	471,973
精神障害者小規模作業所運営補助事業費	63,180
地域精神保健福祉対策促進事業費	6,023
精神障害者社会適応訓練事業費	10,340
精神科救急医療システム整備費	20,618
「えひめ丸」実習生等心のケア対策事業費	15,631
栄養士資質向上事業費	1,487
特定給食施設栄養指導事業費	884
県民健康づくり運動推進事業費	2,854
歯の健康づくり推進事業費	1,997
予防歯科開設事業費	5,375
無歯科医地区等学童巡回保健指導事業費	1,149
歯科保健総合対策事業費	11,420
健康増進センター事業運営費	3,308
若者の健康づくり意識啓発事業費	3,672
地域保健活動強化モデル事業費	3,726
健康づくり応援施設認定事業費	1,966
子どもの食環境整備事業費	2,974
輸入食品検査体制整備事業費	5,842
食品衛生推進員事業費	1,610
食の安全・安心推進事業費	2,540
公衆浴場助成事業費	5,134
動物愛護センター運営費	31,372
狂犬病予防対策費	820
牛海綿状脳症検査事業費	31,305
保健所政令市権限移譲事務交付金	9,998
医療計画推進事業費	6,277
救急医療対策事業費	22,067
広域災害・救急医療情報システム運営費	97,721

へき地医療対策費	22,550
へき地医療支援事業費	22,173
南予救命救急センター運営費補助金	78,797
愛媛県臓器移植支援センター運営費	6,631
休日等歯科診療所運営委託事業費	5,791
院内保育事業運営費補助金	11,439
看護師等養成所運営費補助金	119,785
四国4県連携看護師養成2年課程（通信制）運営事業費	2,550
看護師等支援事業費	14,696
保健師等指導事業費	1,931
管理ナース強化育成事業費	4,095
実習指導者講習会事業費	2,199
看護教員再教育事業費	1,245
骨髄バンク登録推進事業費	932
薬物乱用対策事業費	3,226
医療技術大学教育研究費	122,186
病院事業会計負担金	5,666,643
病院事業会計貸付金	10,800,000

(6) 商工費・労働費

雇用対策については、非常に厳しい状況にある若年者の雇用促進を図るため、若年者就職支援センター（愛work）において、就職相談や人材育成を行うなど若年者の雇用を総合的に支援するとともに、企業での実習と一体となった教育訓練を実施することになりました。また、知的障害者や身体障害者に加えて、新たに精神障害者の職業訓練を実施して、障害者の雇用促進に努めるとともに、中高年離職者に対する職業訓練や就職相談を実施することになりました。

県内での新事業の創出を支援して雇用の確保や地域経済の活性化を図るため、成長著しい情報通信関連分野の創業支援の強化をはじめ、事業所開設に必要な初期的経費や創業のための研究開発経費等に対し助成を行うとともに、厳しい経済状況にある南予地域においては、地域の資源やニーズを活用した地域密着型ビジネスの創出を支援することになりました。また、県による試験的発注や展示会の開催により、新製品の販売促進を支援するとともに、愛媛大学の無細胞タンパク質合成技術や地域新生コンソーシアム等外部からの競争的資金を導入した研究開発を進めて、県内産業の活性化を図ることになりました。

中小企業・地場産業については、産学官の連携や企業間の連携により、新製品の開発や新分野への展開を支援するとともに、今治地域の基幹産業である造船業の職業訓練を充実するほか、大都市圏で商談会や展示会を開催して、食品関連産業や地場産品の販路拡大を支援することになりました。

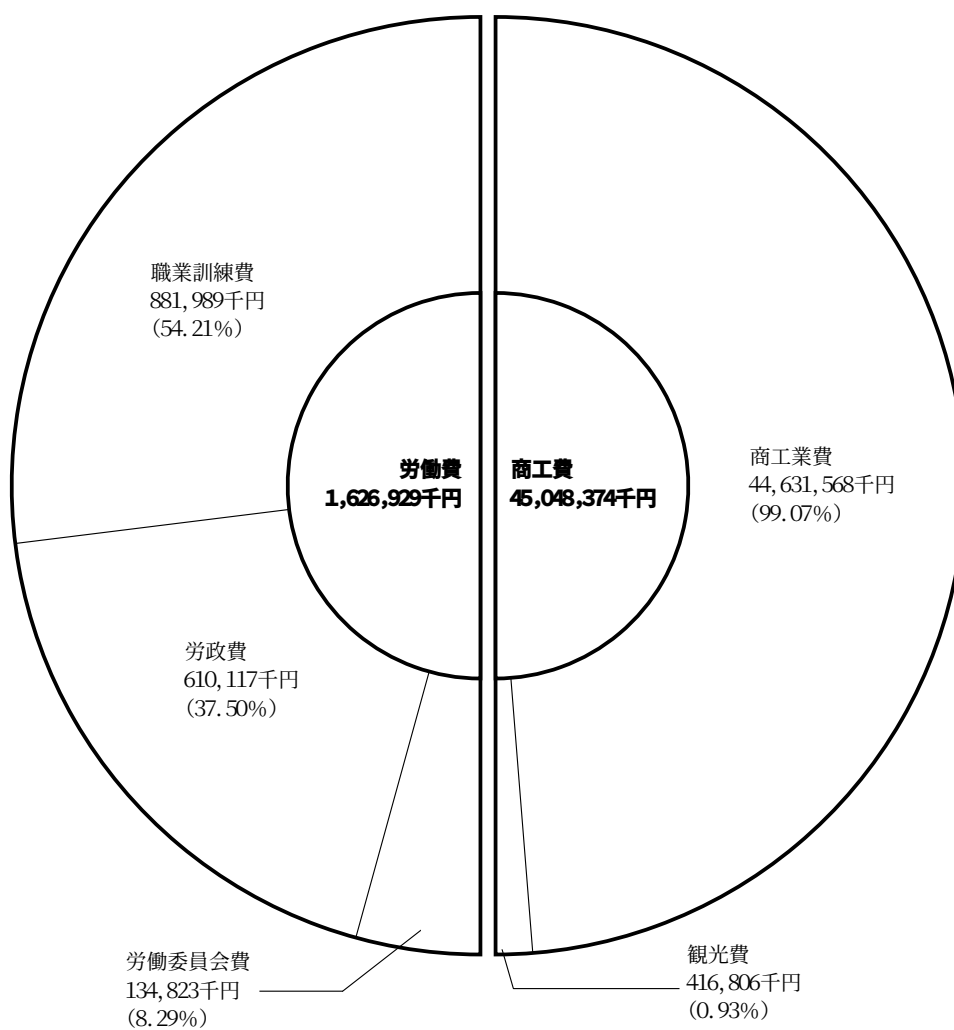
商業・観光については、商店街の活性化を図るため、アーケードの改修、街路灯の整備など環境整備を促進するとともに、賑わいの創出を支援することになりました。また、「えひめ町並博2004」の成果を活用して、南予地域において、住民グループを主体とした広域的な観光まちづくりを推進するとともに、昨年就航した松山～上海便や就航10周年を迎えるソウル便を積極的に利用して、経済や観光分野における交流を促進し、県内産業の活性化を進めることになりました。

そのほか、助け合い支え合う社会の実現を目指して、介護や育児の負担を軽減するために相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの設置を促進することになりました。

この結果、商工費の当初予算額は、450億4,837万円となり、前年度当初予算額と比べて18億6,063万円、3.97パーセントの減となっています。

また、労働費の当初予算額は、16億2,693万円となり、前年度当初予算額と比べて8億5,742万円、34.51パーセントの減となっています。

商工費及び労働費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



商 工 費 ・ 労 働 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
商 工 費	
運輸事業振興助成交付金	246,960
東京アンテナショップ運営事業費	48,539
大阪事務所費	27,415
紙産業研究センター維持運営費	61,186
商業基盤等施設整備事業費	68,696
観光地グレードアップ事業費	5,538
中小企業振興資金貸付金	36,470,000
経営革新等設備導入支援事業費	1,748
企業立地資金貸付基金積立金	1,246
国際見本市開催事業費	31,680
環太平洋地域経済交流促進事業費	7,193
グローバルチャレンジ支援事業費	3,218
F A Z ポート振興事業費	3,067
愛媛県産業国際化推進費	681
愛媛貿易情報センター運営費	15,512
愛媛 F A Z 支援センター運営費	12,840
経済諮問会議開催事業費	601
新規成長ビジネス創出等支援事業費	51,200
企業間連携促進事業費	2,625
えひめプロダクト販売促進支援事業費	8,090
未来型知識産業創出支援事業費	81,178
中小企業技術革新支援事業費	20,719
バイオ産業創出支援事業費	17,378
えひめ食品関連産業振興事業費	12,828
南予地域密着型ビジネス創出緊急支援事業費	21,515
創業・経営基盤強化総合支援事業費	70,621
地域中小企業支援センター運営事業費	18,000
高度 I T 人材創出・育成事業費	5,441
情報通信関連創業者支援事業費	17,658
産業情報センター情報化支援事業費	7,792
産業財産権流通・活用支援事業費	2,997
中小企業経営革新支援事業費	9,868
地場産業ステップアップ支援事業費	4,168
今治地域タオル産業総合支援事業費	19,179
下請企業振興事業費	39,154
21世紀えひめの伝統工芸大賞事業費	856
中小企業団体中央会補助金	167,660
小規模事業指導費補助金	1,974,405
がんばる商店街支援事業費	11,700
商店街等活性化事業費	12,600
中心市街地活性化基金事業費	3,350

大型店立地対策事業費	7,241
中小企業融資円滑化推進費	69,425
小規模企業等設備貸与事業等円滑化準備資金補助金	16,400
貸金業指導強化等推進事業費	4,277
企業立地促進事業費	525,348
企業誘致推進費	3,840
地域基幹産業基盤強化特別支援事業費	100,000
産学官連携推進事業費	17,100
愛媛県東部エリア産学官連携促進事業費	12,200
技術開発プロジェクト育成事業費	5,696
工業技術センター試験研究のうち、主なもの	
└ ニッケル合金の焼結技術開発研究費	1,231
└ UDパッケージ開発研究費	1,163
└ 低価格酒高品質化技術研究費	1,504
繊維産業試験場試験研究のうち、主なもの	
└ シボ利用新タオル生地開発研究費	1,174
└ UVカット機能向上織物製品開発研究費	1,165
紙産業研究センター試験研究のうち、主なもの	
└ 環状オリゴ糖利用機能紙開発研究費	1,346
└ 製紙スラッジ焼却灰を利用した環境浄化材料の開発研究費	1,324
窯業試験場試験研究のうち、主なもの	
└ 古色調いぶし瓦開発研究費	1,210
└ 微粉碎杯土による強化砥部焼開発研究費	1,206
工業系試験研究機関一般開放事業費	704
韓国経済・観光交流推進事業費	10,252
中国人旅行者誘致促進事業費	6,008
国際観光テーマ地区推進事業費	4,394
四国観光立県推進事業費	40,000
瀬戸内中央・水軍観光ルート推進事業費	543
伊予観光大使制度運営事業費	1,867
えひめロケーション誘致推進事業費	6,446
インターネット観光情報発信事業費	1,345
南予観光まちづくり推進事業費	8,757
工業用水道事業会計貸付金	1,329,004
労 働 費	
勤労者福祉資金貸付事業費	320,784
職業生活と家庭生活両立支援事業費	1,901
ファミリー・サポート・センター運営費助成事業費	8,256
労働者福祉活動育成事業費	2,910
ものづくり人材育成支援事業費	2,070
今治地域造船業人材育成支援事業費	5,204
若年者自立支援型訓練実施事業費	15,184
高年齢者及び離転職者職業訓練対策事業費	12,893
能力再開発訓練促進費	18,336
職場適応訓練費	6,892
離職者等職業能力開発事業費	99,591

障害者職業能力開発事業費	66,390
精神障害者特別委託訓練事業費	18,309
シルバー人材センター助成費	8,240
小規模シルバー人材センター育成支援事業費	3,276
（社）愛媛県シルバー人材センター連合会運営費	9,000
パートタイム就業対策事業費	3,828
大卒等就職支援ガイダンス事業費	4,191
若年者就職支援センター事業費	18,975
地域雇用創造促進支援事業費	4,511
訓練事業費	54,503

(7) その他の予算

以上のほか、県債を償還するための公債費に934億9,446万円（対前年比100.18パーセント）を、災害復旧費に103億9,582万円（対前年比310.92パーセント）を、県議会の運営費である議会費に13億6,509万円（対前年比101.12パーセント）を、予備費に前年度同額の5,000万円をそれぞれ計上しました。

▶ 性質別内容

当初予算の性質別の内容は、第2表のとおりです。

まず、投資的経費については、普通建設事業費1,326億7,152万円、災害復旧事業費102億5,236万円を計上しました。

人件費については、年間所要額として1,901億7,090万円を計上しました。

また、補助費等1,100億828万円、公債費934億9,446万円、扶助費144億4,893万円については、年間必要額をそれぞれ計上しました。このうち、補助費等の主な内容は、補助交付金794億2,490万円、負担金・寄附金113億6,352万円となっています。

そのほか、貸付金555億989万円、物件費215億2,036万円、維持補修費21億4,297万円、積立金16億7,605万円、投資及び出資金52億9,700万円、繰出金43億2,727万円を計上しました。

▶ 充当財源

歳出予算に充当した財源については、第3表のとおりです。

このうち、県税1,227億円は平成17年度収入見込額を、地方交付税1,794億円は平成16年度予算額を基礎にそれぞれ計上し、国庫支出金、県債及びその他の特定財源については、いずれも事業執行に見合う額を計上しました。

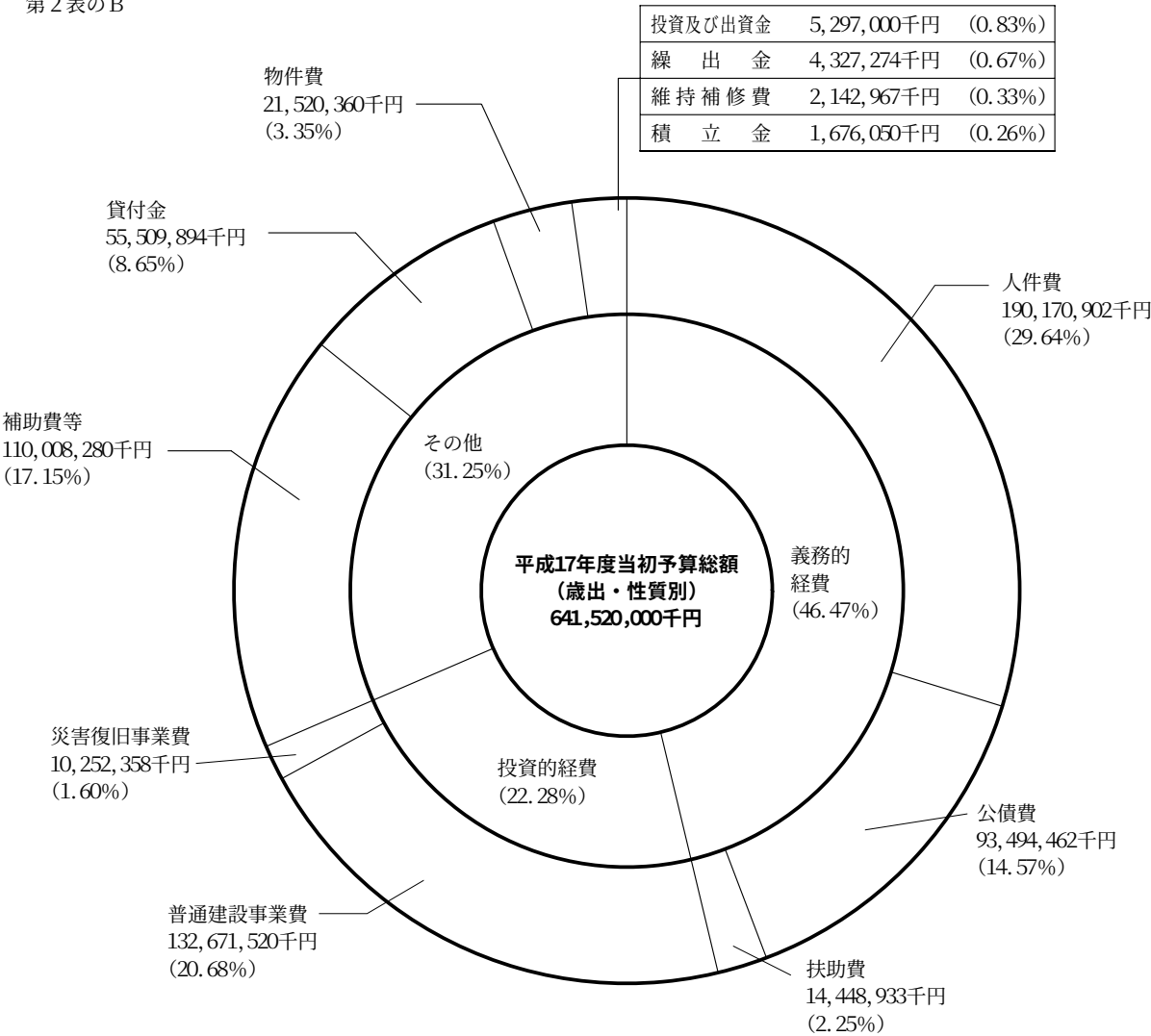
第2表のA

平成17年度一般会計当初予算の状況（歳出・性質別）

（単位 千円）

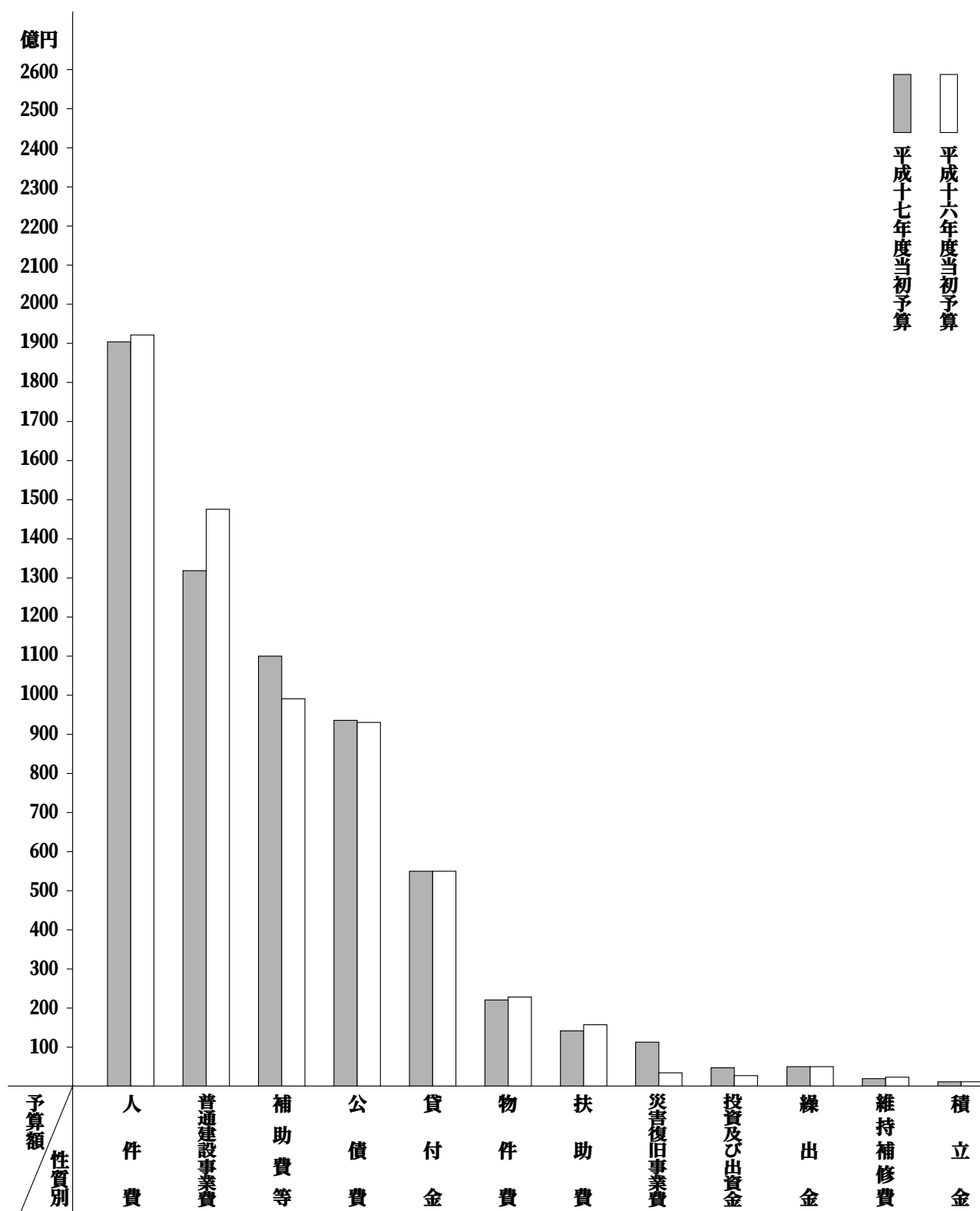
区 分 性 質 別	平 成 17 年 度		平 成 16 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	%×100
人 件 費	190,170,902	29.64%	191,433,313	29.72%	△ 1,262,411	99.34%
物 件 費	21,520,360	3.35%	22,937,569	3.56%	△ 1,417,209	93.82%
維 持 補 修 費	2,142,967	0.33%	2,320,590	0.36%	△ 177,623	92.35%
扶 助 費	14,448,933	2.25%	16,517,047	2.56%	△ 2,068,114	87.48%
補 助 費 等	110,008,280	17.15%	99,909,469	15.51%	10,098,811	110.11%
普 通 建 設 事 業 費	132,671,520	20.68%	148,975,353	23.13%	△ 16,303,833	89.06%
災 害 復 旧 事 業 費	10,252,358	1.60%	3,343,543	0.52%	6,908,815	306.63%
失 業 対 策 事 業 費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
公 債 費	93,494,462	14.57%	93,328,341	14.49%	166,121	100.18%
積 立 金	1,676,050	0.26%	1,642,460	0.26%	33,590	102.05%
投 資 及 び 出 資 金	5,297,000	0.83%	3,613,274	0.56%	1,683,726	146.60%
貸 付 金	55,509,894	8.65%	55,512,655	8.62%	△ 2,761	100.00%
繰 出 金	4,327,274	0.67%	4,526,386	0.70%	△ 199,112	95.60%
計	641,520,000	100.00%	644,060,000	100.00%	△ 2,540,000	99.61%

第2表のB



第2表のC

平成17年度当初予算と平成16年度当初予算の比較（歳出・性質別）



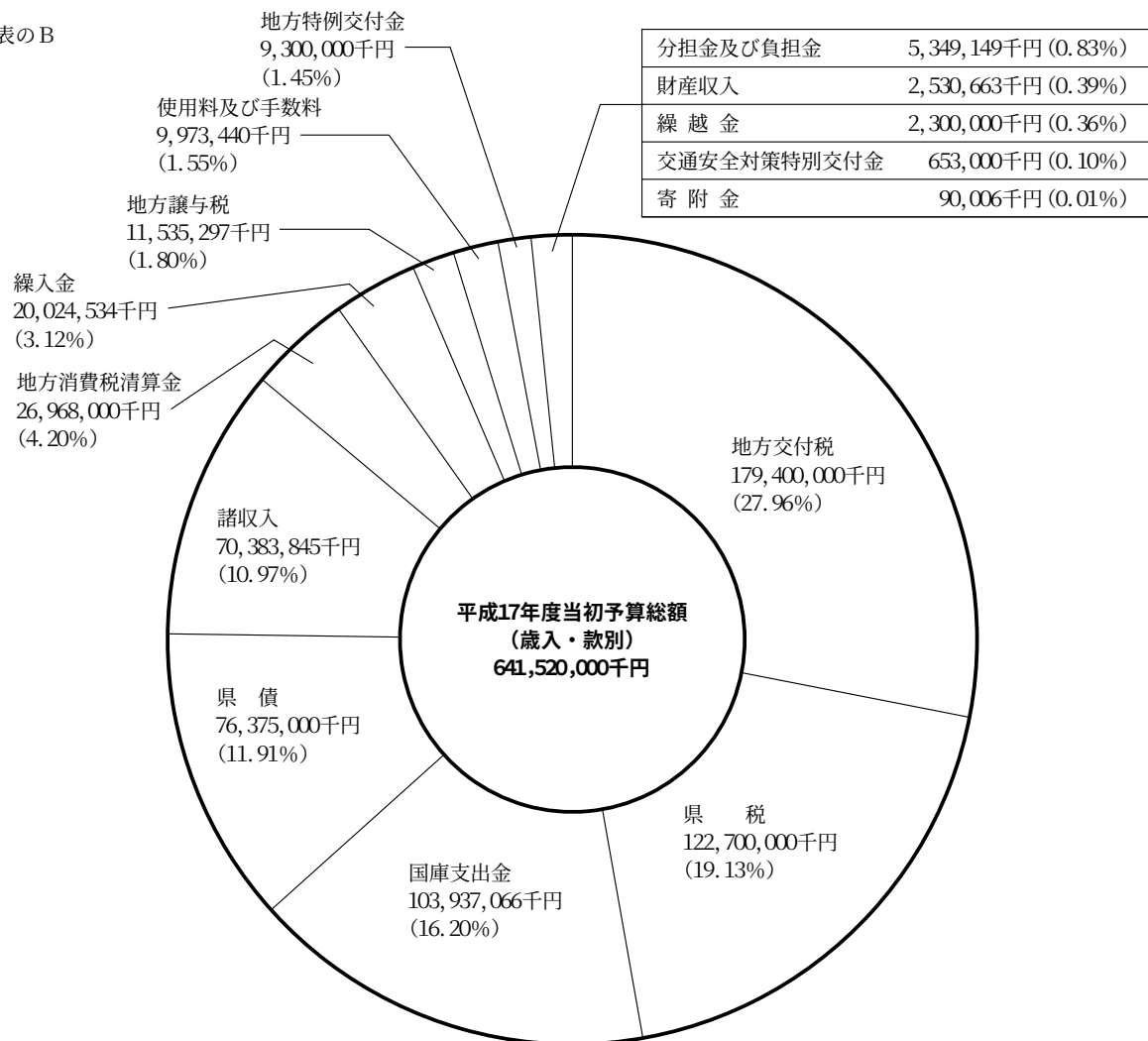
第3表のA

平成17年度一般会計当初予算の状況（歳入・款別）

（単位 千円）

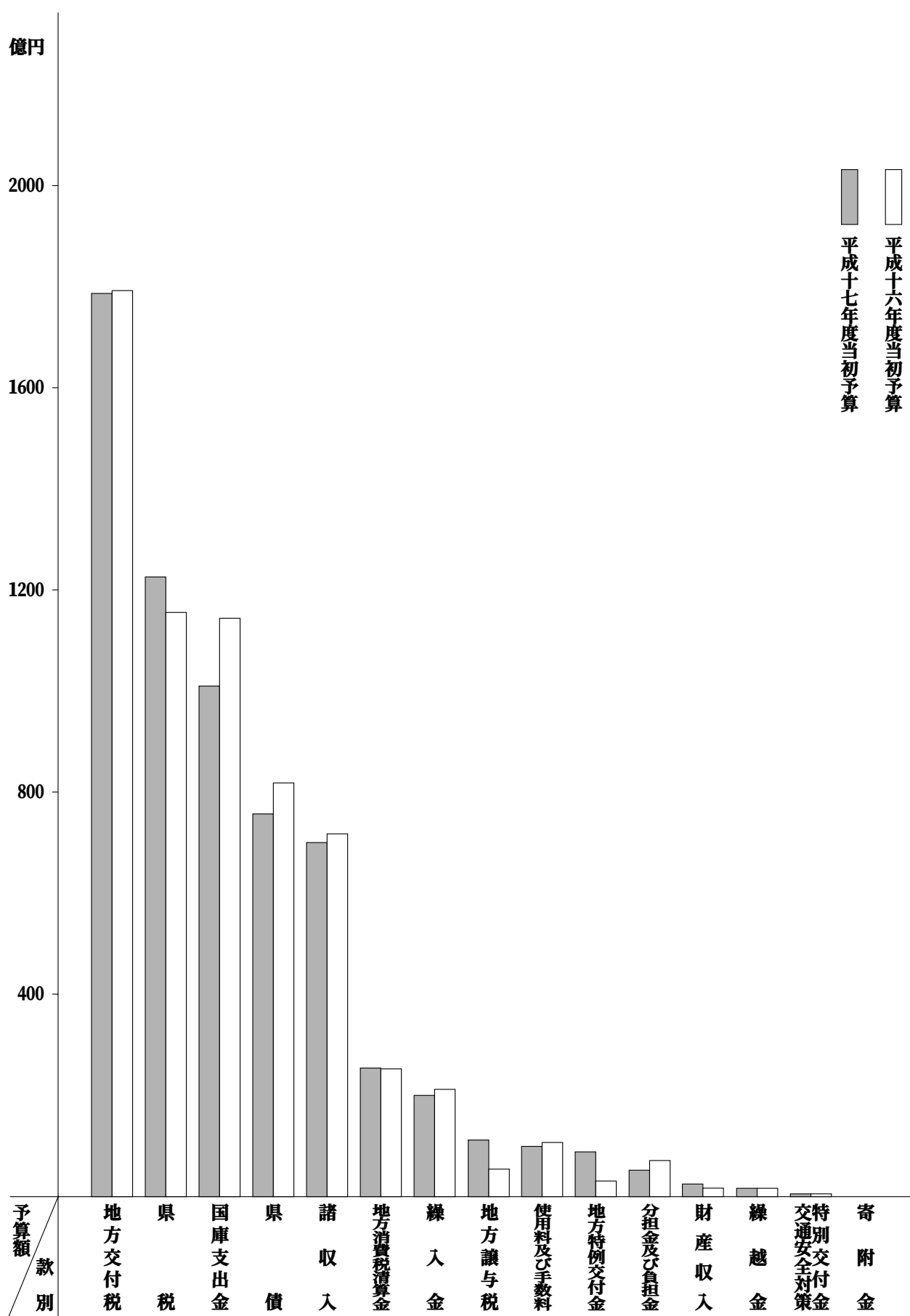
区 分 款 別	平 成 17 年 度		平 成 16 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	%×100
県 税	122,700,000	19.13%	116,200,000	18.04%	6,500,000	105.59%
地 方 消 費 税 清 算 金	26,968,000	4.20%	26,904,000	4.18%	64,000	100.24%
地 方 譲 与 税	11,535,297	1.80%	6,120,035	0.95%	5,415,262	188.48%
地 方 特 例 交 付 金	9,300,000	1.45%	3,900,000	0.61%	5,400,000	238.46%
地 方 交 付 税	179,400,000	27.96%	179,700,000	27.90%	△ 300,000	99.83%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	653,000	0.10%	597,000	0.09%	56,000	109.38%
分 担 金 及 び 負 担 金	5,349,149	0.83%	7,039,401	1.09%	△ 1,690,252	75.99%
使 用 料 及 び 手 数 料	9,973,440	1.55%	10,104,210	1.57%	△ 130,770	98.71%
国 庫 支 出 金	103,937,066	16.20%	113,185,723	17.57%	△ 9,248,657	91.83%
財 産 収 入	2,530,663	0.39%	1,733,202	0.27%	797,461	146.01%
寄 附 金	90,006	0.01%	95,171	0.01%	△ 5,165	94.57%
繰 入 金	20,024,534	3.12%	21,930,878	3.41%	△ 1,906,344	91.31%
繰 越 金	2,300,000	0.36%	2,100,000	0.33%	200,000	109.52%
諸 収 入	70,383,845	10.97%	72,876,380	11.32%	△ 2,492,535	96.58%
県 債	76,375,000	11.91%	81,574,000	12.67%	△ 5,199,000	93.63%
計	641,520,000	100.00%	644,060,000	100.00%	△ 2,540,000	99.61%

第3表のB



第3表のC

平成17年度当初予算と平成16年度当初予算の比較（歳入・款別）



特 別 会 計

平成17年度の特別会計の当初予算は、災害救助基金特別会計を始め14会計で、総額は、164億4,370万円となっています。

各会計の予算額は、第4表のとおりです。以下、会計別にその概要を説明します。

1 災害救助基金特別会計

災害を受けた者の保護と社会秩序の保全を図るため、救助費219万円を計上しました。

2 母子寡婦福祉資金特別会計

母子家庭の経済的自立とその扶養する子弟の福祉を増進するため母子福祉資金貸付金3億2,283万円を、寡婦家庭の経済的自立を援助するため寡婦福祉資金貸付金1,917万円等を計上しました。

3 中小企業振興資金特別会計

中小企業の近代化及び合理化を図るため、高度化資金事業費23億3,012万円、設備導入資金貸付事業費7億3,990万円、織布業構造改善事業費1億798万円等を計上しました。

4 農業改良資金特別会計

農業者等の農業技術の導入と家庭生活の改善を促進するため、農業改良資金貸付金2億円等を計上しました。

5 国営農業水利事業負担金特別会計

道前道後地区等における農業用水を確保するため、国営で施行した農業水利施設の償還金46億68万円等を計上しました。

6 県有林経営事業特別会計

県有林の運営管理を行い、経営の円滑化を図るため、模範造林費5,769万円、木材生産販売費6,685万円等を計上しました。

7 林業改善資金特別会計

林業者等の林業経営の改善を図るため、林業改善資金貸付金3億円等を計上しました。

8 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業者等の沿岸漁業経営の改善を図るため、沿岸漁業改善資金貸付金1億2,500万円等を計上しました。

9 公共用地整備事業特別会計

公共事業の用に供する用地の先行買収を行うため、用地取得事業費56億8,866万円を計上しました。

10 港湾施設整備事業特別会計

港湾施設の整備促進を図るため、港湾施設管理費8,398万円等を計上しました。

11 用品調達特別会計

庁内物品購入の円滑化を図るため、用品調達費4億254万円を計上しました。

12 自動車集中管理特別会計

庁内自動車を集中管理し、運営管理の合理化を図るため、管理費1,822万円を、経費節減対策

の一環としての公文書通送業務のため、公文書通送費291万円をそれぞれ計上しました。

13 市町村合併移行円滑化資金特別会計

市町村合併に不可欠な各市町村の電算システム統合に要する経費を対象として無利子貸付けを行うため、貸付金5億4,464万円を計上しました。

14 奨学資金特別会計

高等学校、大学等に就学する者を対象として奨学資金の貸付けを行うため、奨学資金貸付金5億2,097万円等を計上しました。

第4表

平成17年度特別会計当初予算の状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	平成17年度 当初予算額 (A)	平成16年度 当初予算額 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	平成17年度当初予算の財源内訳			
				国支出金	起 債	そ の 他 入 収 入	一般会計 繰 入 金
災 害 救 助 基 金	2,190	1,711	479	550	—	1,640	—
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	345,469	389,103	△43,634	—	48,560	269,763	27,146
中 小 企 業 振 興 資 金	3,190,737	1,412,544	1,778,193	—	—	3,121,702	69,035
農 業 改 良 資 金	275,149	275,544	△395	—	—	269,450	5,699
国営農業水利事業負担金	4,622,155	4,582,264	39,891	—	—	761,844	3,860,311
県 有 林 経 営 事 業	235,349	206,667	28,682	—	—	142,981	92,368
林 業 改 善 資 金	307,410	311,601	△4,191	—	—	300,021	7,389
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	128,336	128,426	△90	—	—	125,002	3,334
公 共 用 地 整 備 事 業	5,688,663	8,444,883	△2,756,220	—	3,034,000	2,654,663	—
港 湾 施 設 整 備 事 業	150,978	119,811	31,167	—	80,000	70,978	—
用 品 調 達	402,540	402,540	0	—	—	402,540	—
自 動 車 集 中 管 理	21,122	21,338	△216	—	—	21,122	—
市町村合併移行円滑化資金	544,638	1,595,000	△1,050,362	—	—	544,638	—
奨 学 資 金	528,963	388,653	140,310	134,928	—	169,289	224,746
計	16,443,699	18,280,085	△1,836,386	135,478	3,162,560	8,855,633	4,290,028

2 平成16年度下半期の補正予算について

一 般 会 計

平成16年度下半期の一般会計の補正予算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

この結果、平成16年度の最終予算額は、7,235億9,790万円となり、平成15年度の最終予算額6,984億2,789万円に対し、251億7,001万円、3.60パーセントの増となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 10月専決予算

台風21号の被害について、当面必要な被災者の支援、二次災害防止のための緊急対策について、所要の措置を講じることにしました。

▶ 11月専決予算

J A宇和青果及びJ A越智今治の光センサー選果機に係る国庫補助金の返還について、所要の措置を講じることにしました。

▶ 12月補正予算

一連の台風被害のうち、台風21号・23号を中心とした被災施設の早期復旧や農作物被害対策に取り組むことにしました。また、当面措置を要するものとして、「子ども療育センター（仮称）」の実施設計に取り組むとともに、平成17年4月からの警察署の再編整備に伴う改修や移転を行うほか、16年10月に合併重点支援地域に指定した伊予市・中山町・双海町地域で道路網の重点的な整備を図り、地域の一体化を支援することにしました。

▶ 1月専決予算

県議会議員今治市・越智郡選挙区補欠選挙に係る経費について、所要の措置を講じることにしました。

▶ 2月補正予算

台風で被災したえひめ学園を木造化により復旧改築するとともに、障害者福祉施設やJ R予讃線の早期復旧を支援することにしました。また、国庫補助事業に係る補助額の減少や事業実績の減少などによる減額補正を行うことにしました。

▶ 平成17年3月28日の専決予算

平成17年2月定例県議会後において、特定財源の変動等やむを得ない理由によるものについて、所要の措置を行いました。

第5表

平成16年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算						最 終 予 算	
	予算額	構成比	10月専決	11月専決	12月	1月専決	2月	3月専決	予算額	構成比
県 税	116,200,000	16.47	—	—	1,500,000	—	1,500,000	1,900,000	121,100,000	16.74
地方消費税清算金	26,904,000	3.81	—	—	—	—	2,252,948	—	29,156,948	4.03
地方譲与税	6,120,035	0.87	—	—	—	—	—	233,297	6,353,332	0.88
地方特例交付金	3,948,056	0.56	—	—	—	—	—	—	3,948,056	0.55
地方交付税	180,720,526	25.61	180,000	—	126,407	107,200	400,000	129,311	181,663,444	25.11
交通安全対策特別交付金	597,000	0.08	—	—	—	—	—	7,062	604,062	0.08
分担金及び負担金	7,079,127	1.00	—	—	35,277	—	△176,443	△22,925	6,915,036	0.96
使用料及び手数料	10,104,210	1.43	—	—	—	—	△13,062	93,869	10,185,017	1.41
国庫支出金	137,889,846	19.54	410,750	—	11,993,756	—	3,840,763	△2,535,609	151,599,506	20.95
財産収入	1,733,202	0.25	—	—	—	—	△12	△110,427	1,622,763	0.22
寄附金	100,517	0.01	—	—	4,248	—	△758	—	104,007	0.01
繰入金	22,277,459	3.16	439,123	—	1,661	—	1,456,985	△11,000,000	13,175,228	1.82
繰越金	18,515,168	2.62	—	—	—	—	—	—	18,515,168	2.56
諸収入	77,516,963	10.99	—	119,832	—	—	△7,530,827	44,759	70,150,727	9.69
県 債	95,921,334	13.59	309,267	—	4,033,000	—	5,206,000	3,035,000	108,504,601	15.00
計	705,627,443	100.00	1,339,140	119,832	17,694,349	107,200	6,935,594	△8,225,663	723,597,895	100.00

第6表

平成16年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算						最 終 予 算	
	予算額	構成比	10月専決	11月専決	12月	1月専決	2月	3月専決	予算額	構成比
議 会 費	1,350,017	0.19	—	—	—	—	—	—	1,350,017	0.19
総 務 費	68,288,969	9.68	520,265	—	922,000	107,200	2,707,088	△1,299,267	71,246,255	9.85
民 生 費	53,842,654	7.63	236,275	—	71,750	—	374,893	△785,800	53,739,772	7.43
衛 生 費	29,236,441	4.14	—	—	—	—	18,888	△68,948	29,186,381	4.03
労 働 費	2,727,346	0.39	—	—	—	—	△28,143	—	2,699,203	0.37
農 林 水 産 業 費	64,129,759	9.09	192,600	119,832	2,292,155	—	△1,623,790	△383,177	64,727,379	8.95
商 工 費	51,288,681	7.27	—	—	—	—	△641,933	—	50,646,748	7.00
土 木 費	152,617,200	21.63	390,000	—	2,619,293	—	△237,378	—	155,389,115	21.47
警 察 費	33,673,435	4.77	—	—	32,235	—	—	△598,372	33,107,298	4.58
教 育 費	144,671,635	20.50	—	—	—	—	△244,129	△2,934,557	141,492,949	19.55
災 害 復 旧 費	10,422,965	1.48	—	—	11,756,916	—	△873,164	△1,533,102	19,773,615	2.73
公 債 費	93,328,341	13.23	—	—	—	—	7,483,262	△622,440	100,189,163	13.85
予 備 費	50,000	0.01	—	—	—	—	—	—	50,000	0.01
計	705,627,443	100.00	1,339,140	119,832	17,694,349	107,200	6,935,594	△8,225,663	723,597,895	100.00

特 別 会 計

平成16年度下半期の特別会計の補正予算の状況は、第7表のとおりです。

この結果、平成16年度の最終予算額は、199億7,888万円となり、平成15年度の最終予算額221億8,371万円に対し、22億483万円、9.94パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 10月専決予算

台風21号の被害に対する応急救助に要する経費について、災害救助基金特別会計1億3,731万円を計上しました。

▶ 2月補正予算

中小企業振興資金特別会計1億58万円、農業改良資金特別会計1億8,000万円、公共用地整備事業特別会計△7億3,389万円、市町村合併移行円滑化資金特別会計△2億9,560万円を計上しました。

第7表

平成16年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区 分 会計別	9月現計予算		補 正 予 算						最 終 予 算	
	予算額	構成比	10月専決	11月	12月	2月専決	2月	3月専決	予算額	構成比
災 害 救 助 基 金	42,572	%	137,306	—	—	—	—	—	179,878	%
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	389,103	1.89	—	—	—	—	—	—	389,103	1.95
中 小 企 業 振 興 資 金	1,412,544	6.86	—	—	—	—	100,576	—	1,513,120	7.57
農 業 改 良 資 金	275,544	1.34	—	—	—	—	180,000	—	455,544	2.28
国営農業水利事業負担金	4,591,220	22.30	—	—	—	—	—	—	4,591,220	22.98
県 有 林 経 営 事 業	2,152,592	10.45	—	—	—	—	—	—	2,152,592	10.77
林 業 改 善 資 金	311,601	1.51	—	—	—	—	—	—	311,601	1.56
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	128,426	0.62	—	—	—	—	—	—	128,426	0.64
公 共 用 地 整 備 事 業	8,759,544	42.54	—	—	—	—	△733,892	—	8,025,652	40.17
港 湾 施 設 整 備 事 業	119,811	0.58	—	—	—	—	—	—	119,811	0.60
用 品 調 達	402,540	1.95	—	—	—	—	—	—	402,540	2.01
自 動 車 集 中 管 理	21,338	0.10	—	—	—	—	—	—	21,338	0.11
市町村合併移行円滑化資金	1,595,000	7.75	—	—	—	—	△295,600	—	1,299,400	6.50
奨 学 資 金	388,653	1.89	—	—	—	—	—	—	388,653	1.95
計	20,590,488	100.00	137,306	0	0	0	△748,916	0	19,978,878	100.00

3 平成16年度予算の執行状況について

一 般 会 計

平成17年3月末日現在の予算執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

収入については、予算総額7,235億9,790万円に対し、5,558億2,893万円が収入済であり、76.81パーセントの収入割合となっています。

また、支出については、5,811億2,786万円が支出済であり、80.31パーセントの支出割合となっています。

特 別 会 計

平成17年3月末日現在の予算執行状況は、特別会計予算総額199億7,888万円に対し、収入済額が179億8,062万円、支出済額が178億5,472万円となっています。

会計別の収支の状況は、第10表のとおりです。

第8表

平成16年度一般会計予算執行状況（歳入）

平成17年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現 計 予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A)
					%
県	税	121,100,000	118,919,120	2,180,880	98.20
地 方	消 費 税 清 算 金	29,156,948	29,156,948	0	100.00
地 方	譲 与 税	6,353,332	4,915,075	1,438,257	77.36
地 方	特 例 交 付 金	3,948,056	3,948,056	0	100.00
地 方	交 付 税	181,663,444	181,663,444	0	100.00
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		604,062	604,062	0	100.00
分 担 金 及 び 負 担 金		6,915,036	4,616,069	2,298,967	66.75
使 用 料 及 び 手 数 料		10,185,017	9,808,499	376,518	96.30
国 庫 支 出 金		151,599,506	98,772,794	52,826,712	65.15
財 産 収 入		1,622,763	2,020,991	△398,228	124.54
寄 附 金		104,007	85,955	18,052	82.64
繰 入 金		13,175,228	6,681,535	6,493,693	50.71
繰 越 金		18,515,168	18,515,168	0	100.00
諸 収 入		70,150,727	68,582,210	1,568,517	97.76
県 債		108,504,601	7,539,000	100,965,601	6.95
計		723,597,895	555,828,926	167,768,969	76.81

第9表

平成16年度一般会計予算執行状況（歳出）

平成17年 3月31日現在

（単位 千円）

区 分			現 計 予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) — (B)	支 出 割 合 (B) / (A)
款 別						
議 会 費			1,350,017	1,289,997	60,020	95.55%
総 務 費			71,246,255	61,533,595	9,712,660	86.37
民 生 費			53,739,772	41,887,665	11,852,107	77.95
衛 生 費			29,186,381	25,703,779	3,482,602	88.07
労 働 費			2,699,203	1,598,507	1,100,696	59.22
農 林 水 産 業 費			64,727,379	40,545,145	24,182,234	62.64
商 工 費			50,646,748	49,432,197	1,214,551	97.60
土 木 費			155,389,115	93,607,389	61,781,726	60.24
警 察 費			33,107,298	29,563,051	3,544,247	89.29
教 育 費			141,492,949	131,071,486	10,421,463	92.63
災 害 復 旧 費			19,773,615	4,706,124	15,067,491	23.80
公 債 費			100,189,163	100,188,926	237	100.00
予 備 費			50,000	0	50,000	0.00
計			723,597,895	581,127,861	142,470,034	80.31

第10表

平成16年度特別会計予算執行状況

平成17年 3月31日現在

（単位 千円）

区 分		予算現額 (A)	収入済額 (B)	(A) — (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	(A) — (C)	支出割合 (C)/(A)
会 計 別								
災 害 救 助 基 金		179,878	62,996	116,882	35.02%	96,232	83,646	53.50%
母 子 寡 婦 福 祉 資 金		389,103	414,411	△25,308	106.50	301,063	88,040	77.37
中 小 企 業 振 興 資 金		1,513,120	4,510,278	△2,997,158	298.08	1,002,734	510,386	66.27
農 業 改 良 資 金		455,544	498,301	△42,757	109.39	41,949	413,595	9.21
国営農業水利事業負担金		4,591,220	4,588,044	3,176	99.93	4,588,044	3,176	99.93
県 有 林 経 営 事 業		2,152,592	33,098	2,119,494	1.54	2,096,017	56,575	97.37
林 業 改 善 資 金		311,601	635,113	△323,512	203.82	154,976	156,625	49.74
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		128,426	263,805	△135,379	205.41	51,642	76,784	40.21
公 共 用 地 整 備 事 業		8,025,652	4,694,070	3,331,582	58.49	7,447,670	577,982	92.80
港 湾 施 設 整 備 事 業		119,811	291,058	△171,247	242.93	109,579	10,232	91.46
用 品 調 達		402,540	274,445	128,095	68.18	278,398	124,142	69.16
自 動 車 集 中 管 理		21,338	44,567	△23,229	208.86	12,410	8,928	58.16
市町村合併移行円滑化資金		1,299,400	1,450,200	△150,800	111.61	1,297,500	1,900	99.85
奨 学 資 金		388,653	220,230	168,423	56.66	376,509	12,144	96.88
計		19,978,878	17,980,616	1,998,262	90.00	17,854,723	2,124,155	89.37

4 県民負担の状況について

県が行政を推進するに当たっては、必要な経費を直接又は間接に県民の皆様に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金、負担金、使用料及び手数料であり、これらの歳入決算額に占める割合は、第11表のとおりとなっています。

このうち、平成15年度の県税の決算額は1,166億1,262万円で、歳入決算額6,676億3,639万円に占める割合は、17.47パーセントとなっています。

なお、平成17年3月末日現在の税目別の県税の収入状況は、第12表のとおりです。

第11表

県民の県税等の負担状況（一般会計）

（単位 千円）

年 度	歳 入 総 額 (A)	県 民 負 担 額				歳入総額に 対する割合 (B)/(A)
		県 税	分担金負担金	使用料手数料	計 (B)	
平成4	603,270,622	127,798,701	12,284,618	9,631,460	149,714,779	(21.18)
5	686,156,469	125,347,186	13,951,284	9,905,267	149,203,737	24.82 (18.27)
6	702,487,826	130,738,494	15,226,484	10,207,002	156,171,980	21.74 (18.61)
7	701,792,348	127,738,317	16,986,982	10,331,046	155,056,345	22.23 (18.20)
8	685,495,127	134,023,968	16,234,911	10,436,957	160,695,836	22.09 (19.55)
9	699,641,008	145,100,936	16,588,176	9,889,064	171,578,176	23.44 (20.74)
10	761,244,681	142,464,399	16,926,120	9,530,190	168,920,709	24.52 (18.71)
11	746,548,017	132,071,824	8,644,144	9,912,708	150,628,676	22.19 (17.69)
12	754,843,014	142,813,517	7,862,162	9,814,967	160,490,646	20.18 (18.92)
13	761,753,049	139,439,114	10,376,857	9,650,460	159,466,431	21.26 (18.31)
14	735,599,497	119,773,749	8,833,056	9,503,721	138,110,526	20.93 (16.28)
15	667,636,390	116,612,621	6,833,942	9,906,110	133,352,673	18.78 (17.47) 19.97

注 () は、県税の歳入総額に占める割合である。

第12表

平成16年度県税収入状況

平成17年3月31日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
普 通 税		104,766,672	110,259,405	103,273,216	98.57%	93.66%
県 民 税		28,156,106	30,224,984	26,341,786	93.56	87.15
事 業 税		32,639,080	33,658,914	32,986,170	101.06	98.00
地 方 消 費 税		18,251,011	18,251,012	18,251,012	100.00	100.00
不 動 産 取 得 税		3,773,662	4,640,719	3,832,431	101.56	82.58
県 た ば こ 税		3,012,397	3,012,446	3,012,324	100.00	100.00
ゴ ル フ 場 利 用 税		561,426	561,427	561,427	100.00	100.00
自 動 車 税		18,062,348	19,595,642	17,977,466	99.53	91.74
鉱 区 税		5,298	8,917	5,256	99.21	58.94
核 燃 料 税		305,344	305,344	305,344	100.00	100.00
目 的 税		16,326,432	16,760,478	15,639,007	95.79	93.31
自 動 車 取 得 税		3,902,470	3,903,152	3,903,152	100.02	100.00
軽 油 引 取 税		12,364,859	12,798,201	11,676,730	94.43	91.24
狩 猟 税		59,103	59,125	59,125	100.04	100.00
旧 法 に よ る 税		6,896	30,048	6,897	100.01	22.95
計		121,100,000	127,049,931	118,919,120	98.20	93.60

注 「旧法による税」とは、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び特別地方消費税をいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成17年3月末日現在の県債現在高は、8,703億4,583万円で、前年度同期に比べ、101億9,606万円、1.19パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といいます。

平成16年度は、4月に借入れを行い、5月中に償還を終えましたが、8月、10月、12月、1月、2月及び3月に借入れを行い、いずれも3月までに償還を終えています。なお、借入れは、基金からの繰替運用及び当座借越によるものです。

第13表

県 債 現 在 高 調

平成17年3月31日現在

(ア) 目 的 別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
1 普 通 債	762,386,853	87.59
(1)民 生	11,161,810	1.28
(2)農 林 水 産	93,601,339	10.75
(3)土 木	590,698,265	67.87
(4)公 営 住 宅	3,282,605	0.38
(5)警 察 消 防	3,506,135	0.40
(6)教 育	43,385,928	4.98
(7)準 公 営 企 業 等	2,325,532	0.27
(8)庁 舎 等	14,425,239	1.66
2 災 害 復 旧 債	4,494,409	0.52
(1)農 林 水 産	74,742	0.01
(2)土 木	4,378,339	0.50
(3)庁 舎 等	41,328	0.01
3 そ の 他	103,464,572	11.89
(1)住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	18,662,180	2.14
(2)臨 時 税 収 補 て ん 債	5,139,926	0.59
(3)臨 時 財 政 対 策 債	74,640,000	8.58

(4)母子寡婦福祉資金貸付金	1,361,031	0.16
(5)中小企業高度化資金貸付金	3,429,570	0.39
(6)農業改良資金貸付金	163,329	0.02
(7)災 害 援 護 資 金	68,536	0.01
計	870,345,834	100.00

(イ) 借 入 先 別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
財 政 融 資 資 金	371,982,429	42.74
郵 便 貯 金 資 金	19,350,000	2.22
簡 易 保 険 局	7,823,614	0.90
共 済 組 合 等	208,720	0.02
公 募	429,860,060	49.39
公 営 企 業 金 融 公 庫	33,930,256	3.90
特 定 資 金	2,354,289	0.27
そ の 他	4,836,466	0.56
計	870,345,834	100.00

6 県有財産について

平成17年3月末日現在の県有財産の状況は次表のとおりです。

県 有 財 産 状 況

平成17年3月31日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林	1,279.43 ha	0.00 ha
山 林 以 外 の 土 地	12,135,786.33 m ²	47,305.45 m ²
建 物 (延 べ)	1,790,526.84 m ²	9,746.07 m ²
立 木 (成 木)	345,623.70 m ³	199.60 m ³
立 木 (幼 齢 樹)	45,229 本	△4,500 本
地 上 権	56,929,302.35 m ²	114,251.35 m ²
温 泉 権	1 件	1 件
船 舶	5 隻	0 隻
浮 棧 橋	5 個	0 個
航 空 機	1 機	0 機
出 資 金	56,664,766千円	3,619,586千円
株 券 及 び 債 券	2,499,700千円	△90,300千円
債 権	22,732,391千円	△2,377,977千円
基 金	58,394,085千円	△4,424,278千円
(うち 有 価 証 券)	(2,133,700千円)	(594,035千円)
無 体 財 産 権	11 件	4 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

現在運転している県営発電所は、銅山川第一発電所（2機）、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所の合計8発電所（9機）で、最大出力の合計は、6万7,000キロワットです。

発生電力は、四国電力株式会社に供給しています。

平成16年度下半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、8発電所の合計で、1億4,778万1,400キロワット時と、目標供給電力量1億1,430万キロワット時に対し、129.3パーセントの実績となっています。これは、10月の降水量が平年を大きく上回り、その他の月についても降水量が平年を上回ることが多かったことによるものです。

運営に当たっては、特に、保守点検の徹底を図り、事故の未然防止に努めるとともに、効率的な経営を行うよう努力しています。

▶ 経理の状況

平成16年度予算の経理の状況は、第15表のとおりです。

また、平成17年3月31日現在における企業債の明細は、第16表のとおりです。

第14表

平成16年度下半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所 電力量	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	合 計
10	目標電力量	13,200,000	2,300,000	7,300,000	22,800,000
	供給電力量	20,517,800	5,807,100	8,392,300	34,717,200
11	目標電力量	12,100,000	1,400,000	5,000,000	18,500,000
	供給電力量	16,262,600	2,647,500	10,628,200	29,538,300
12	目標電力量	11,800,000	1,300,000	4,600,000	17,700,000
	供給電力量	16,679,300	△25,700	7,745,700	24,399,300
1	目標電力量	11,200,000	1,900,000	4,700,000	17,800,000
	供給電力量	13,154,200	△30,900	4,315,500	17,438,800
2	目標電力量	9,100,000	2,000,000	5,600,000	16,700,000
	供給電力量	9,886,400	△18,900	6,618,600	16,486,100
3	目標電力量	10,100,000	3,500,000	7,200,000	20,800,000
	供給電力量	10,936,300	5,773,800	8,491,600	25,201,700
下半期 合計	目標電力量	67,500,000	12,400,000	34,400,000	114,300,000
	供給電力量	87,436,600	14,152,900	46,191,900	147,781,400

第15表

平成16年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成17年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,662,279	—	2,662,279	2,682,715	100.77%
営 業 収 益	2,657,910	—	2,657,910	2,659,122	100.05
財 務 収 益	4,342	—	4,342	1,813	41.75
事 業 外 収 益	26	—	26	1,306	5,023.08
特 別 利 益	1	—	1	20,474	2,047,400.00
面河ダム等管理費分担金	110,156	—	110,156	94,538	85.82
面河ダム等管理費分担金	110,156	—	110,156	94,538	85.82
合 計	2,772,435	—	2,772,435	2,777,253	100.17

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,639,683	—	2,639,683	2,360,446	89.42%
営 業 費 用	2,310,606	—	2,310,606	1,985,483	85.93
財 務 費 用	229,451	—	229,451	229,451	100.00
事 業 外 費 用	94,626	—	94,626	82,414	87.09
特 別 損 失	2,000	—	2,000	63,098	3,154.90
予 備 費	3,000	—	3,000	—	—
面河ダム等管理費	108,278	—	108,278	92,218	85.17
面河ダム等管理費	108,278	—	108,278	92,218	85.17
合 計	2,747,961	—	2,747,961	2,452,664	89.25

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	16,850	—	16,850	19,791	117.45%
工 事 負 担 金	9,311	—	9,311	9,312	100.01
受 託 工 事 収 入	7,486	—	7,486	5,497	73.43
固 定 資 産 売 却 代 金	53	—	53	4,982	9,400.00

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	872,629	—	872,629	751,865	86.16%
水 力 発 電 設 備 費	467,714	—	467,714	355,302	75.97
銅山川第三発電所三者共同 施設建設改良費	9,444	—	9,444	6,932	73.40
道前道後平野農業水利事業 共同施設建設改良工事分担 金	38,600	—	38,600	38,600	100.00
業 務 設 備 費	6,102	—	6,102	262	4.29
企 業 債 償 還 金	350,769	—	350,769	350,769	100.00

第16表

企 業 債 明 細 書

平成17年 3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
資 金 運 用 部	5,147,000	172,362	1,352,266	3,794,734
公 営 企 業 金 融 公 庫	4,345,000	178,406	1,715,446	2,629,554
計	9,492,000	350,768	3,067,712	6,424,288

▶ 予算の概要

平成17年度予算の概要は、第17表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第18表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億6,129万4千円は、減債積立金3億1,938万1千円、及び損益勘定留保資金1億4,191万3千円で補てんする予定です。

第17表

平成17年度愛媛県電気事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	電 気 事 業 収 益	2,510,943
第1項	営 業 収 益	2,506,771
第2項	財 務 収 益	4,145
第3項	事 業 外 収 益	26
第4項	特 別 利 益	1
第2款	面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	105,583
第1項	面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	105,583
合	計	2,616,526

支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	電 気 事 業 費	2,499,277
第1項	営 業 費 用	2,166,799
第2項	財 務 費 用	212,379
第3項	事 業 外 費 用	115,099
第4項	特 別 損 失	2,000
第5項	予 備 費	3,000
第2款	面 河 ダ ム 等 管 理 費	103,602
第1項	面 河 ダ ム 等 管 理 費	103,602
合	計	2,602,879

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本 的 収 入	55,336
第1項 工 事 負 担 金	9,664
第2項 受 託 工 事 収 入	45,619
第3項 固 定 資 産 売 却 代 金	53

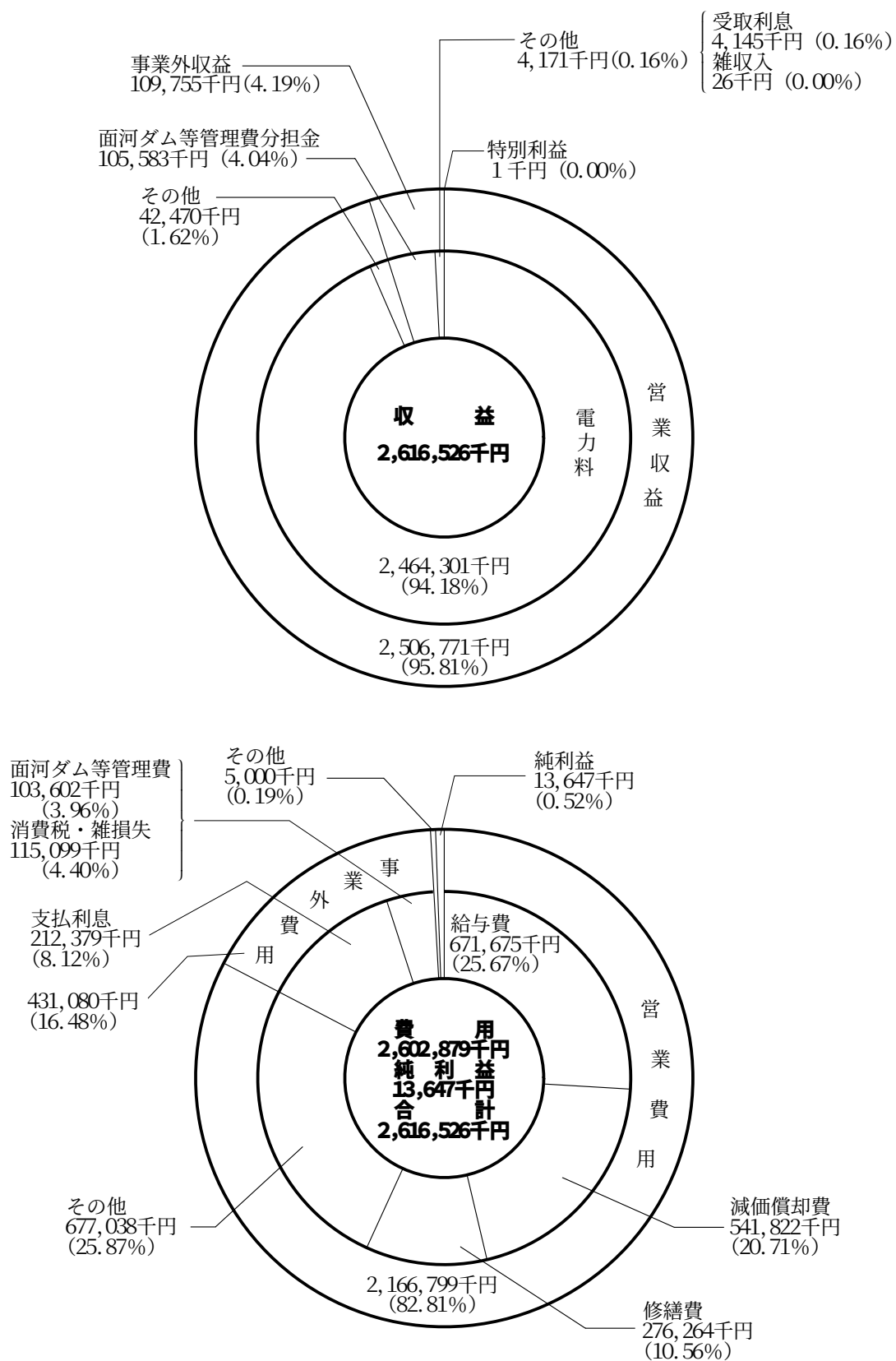
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本 的 支 出	516,630
第1項 水 力 発 電 設 備 費	121,516
第2項 送 電 設 備 費	60,826
第3項 業 務 設 備 費	5,703
第4項 企 業 債 償 還 金	328,585

第18表

平成17年度愛媛県電気事業会計予算の損益構成



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル／日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル／日）及び一部給水中の西条地区工業用水道（計画給水量22万9,000立方メートル／日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成16年度下半期の工業用水道別給水実績は、第19表のとおりで、3地区合計で、2,669万8,000立方メートルになります。これは、承認基本使用水量3,855万2,000立方メートルに対し、69.25パーセントの実績となっています。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、その効率化に努めています。

▶ 経理の状況

平成16年度予算の経理の状況は、第20表のとおりです。

また、平成17年3月31日現在における企業債の明細は、第21表のとおりです。

第19表

平成16年度下半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 数 業 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B)／(A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,292	15,152	78.54%
今治地区工業用水道	18	10,156	4,064	40.02
西条地区工業用水道	40	9,104	7,482	82.18
合 計	60	38,552	26,698	69.25

第20表

平成16年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成17年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工 業 用 水 道 事 業 収 益	1,439,748	—	1,439,748	1,434,404	99.63%
営 業 収 益	1,374,619	—	1,374,619	1,358,876	98.85
営 業 外 収 益	8,674	—	8,674	19,767	227.89
特 別 利 益	105	—	105	—	—
他 会 計 か ら の 借 入 金	56,350	—	56,350	55,761	98.95

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工 業 用 水 道 事 業 費	1,273,165	24,197	1,297,362	1,203,899	92.80%
営 業 費 用	963,156	24,197	987,353	917,378	92.91
営 業 外 費 用	306,509	—	306,509	286,521	93.48
特 別 損 失	1,000	—	1,000	—	—
予 備 費	2,500	—	2,500	—	—

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	1,916,662	96,000	2,012,662	1,754,726	87.18 %
企 業 債	642,000	96,000	738,000	490,000	66.40
他 会 計 か ら の 借 入 金	1,264,861	—	1,264,861	1,258,790	99.52
工 事 負 担 金	2,122	—	2,122	2,122	100.00
受 託 収 入	7,573	—	7,573	3,814	50.36
固 定 資 産 売 却 代 金	53	—	53	—	—
雑 入	53	—	53	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	2,302,107	101,100	2,403,207	2,141,325	89.10 %
西条地区工業用水道建設改良費	415,979	—	415,979	411,653	98.96
給 水 設 備 費	241,405	101,100	342,505	270,942	79.11
企 業 債 償 還 金	1,644,723	—	1,644,723	1,458,730	88.69

第21表

企 業 債 明 細 書

平成17年 3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当年度償還高	償 還 高 累 計	
財 政 融 資 資 金	3,850,000	205,429	1,103,775	2,746,225
公 営 企 業 金 融 公 庫	20,037,000	1,223,001	6,737,886	13,299,114
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	303,000	30,300	151,500	151,500
計	24,190,000	1,458,730	7,993,161	16,196,839

▶ 予算の概要

平成17年度予算の概要は、第22表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第23表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4 億313万 6 千円は、減債積立金430万 2 千円、及び損益勘定留保資金 3 億9,883万 4 千円で補てんする予定です。

第22表

平成17年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業収益	1,432,821
第1項 営業収益	1,374,609
第2項 営業外収益	8,673
第3項 特別利益	105
第4項 他会計からの借入金	49,434

支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	工 業 用 水 道 事 業 費	1,285,215
第1項	営 業 費 用	997,670
第2項	営 業 外 費 用	284,045
第3項	特 別 損 失	1,000
第4項	予 備 費	2,500

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	資 本 的 収 入	1,727,754
第1項	企 業 債	445,000
第2項	他 会 計 か ら の 借 入 金	1,279,570
第3項	工 事 負 担 金	2,122
第4項	受 託 収 入	956
第5項	固 定 資 産 売 却 代 金	53
第6項	雑 入	53

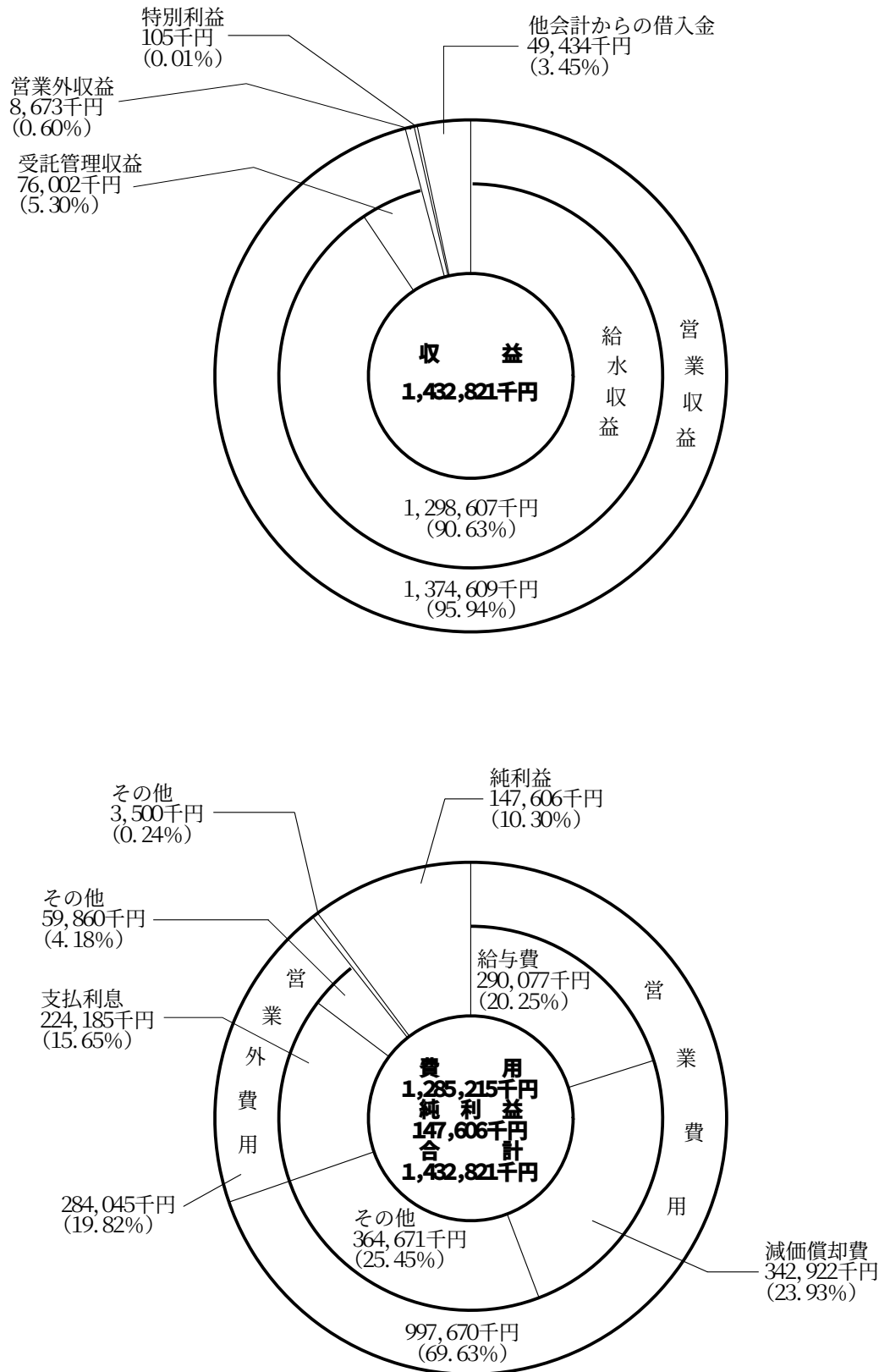
支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	資 本 的 支 出	2,130,890
第1項	西 条 地 区 工 業 用 水 道 建 設 改 良 費	378,086
第2項	給 水 設 備 費	106,881
第3項	企 業 債 償 還 金	1,645,923

第23表

平成17年度愛媛県工業用水道事業会計予算の損益構成



土地造成事業

概 況

この事業は、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成するもので、次の土地造成事業を行っています。

○ 壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,710平方メートルの用地を造成しています。このうち、135万7,438平方メートルは既に処分しており、28万1,272平方メートルが未処分となっています。

経理の状況

平成16年度予算の経理の状況は、第24表のとおりです。

第24表

平成16年度愛媛県土地造成事業会計経理状況報告書

平成17年3月31日現在

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
埋 立 事 業 収 益	5,337	94,059	99,396	111,904	112.58%
営 業 収 益	2,139	94,025	96,164	111,130	115.56%
営 業 外 収 益	3,198	34	3,232	774	23.95%

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
埋 立 事 業 費	5,157	69,595	74,752	80,335	107.47%
営 業 費 用	5,156	69,595	74,751	80,335	107.47%
営 業 外 費 用	1	—	1	—	—%

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	1	—	1	—	% —
雑 入	1	—	1	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	152,365	15,706	168,071	96,567	% 57.46
壬生川地区（4号地）土地 造成事業費	79,801	—	79,801	12,021	15.06
予 納 金 償 還 金	72,564	15,706	88,270	84,546	95.78

▶ 予算の概要

平成17年度予算の概要は、第25表のとおりです。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億5,236万4千円は、損益勘定留保資金1億5,236万4千円で補てんする予定です。

第25表

平成17年度愛媛県土地造成事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 埋 立 事 業 収 益	7,753
第1項 営 業 収 益	4,812
第2項 営 業 外 収 益	2,941

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 埋 立 事 業 費	4,878
第1項 営 業 費 用	4,877
第2項 営 業 外 費 用	1

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	1
第1項 雑 入	1

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	94,024
第1項 壬生川地区(4号地)土地造成事業費	90,301
第2項 予 納 金 償 還 金	3,723

病 院 事 業

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、三島病院、南宇和病院、北宇和病院及び新居浜病院の6病院で、その施設の状況は、第26表のとおりです。

平成16年度下半期の病院施設の利用状況は、第27表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は2,239人の増、外来患者数は39,760人の減となり、合計で、39,521人、4.5パーセントの減となっています。

経営については、いずれの病院も公立病院特有の多くの困難な問題を抱えていますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命と機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するため、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成16年度予算の経理の状況は、第28表のとおりです。

また、平成17年3月31日現在の企業債の明細は、第29表のとおりです。

第26表

県立病院の施設の状況

平成17年4月1日現在

病院名 区分		中央病院	今治病院	三島病院	南宇和病院	北宇和病院	新居浜病院	計
位 置		松山市春日町	今治市石井町	四国中央市中 之庄町	南宇和郡愛南 町	北宇和郡鬼北 町	新居浜市本郷	
開設年月日		昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和37. 4. 1	昭和28. 1. 28	
診療科目		内、呼、小、 外、皮、泌、 産、眼、耳、歯、 放、整形、形成、 精、神、麻、消、 循、ア、脳、 呼外、心、 小外、リ (24科)	内、心内、呼、 小、外、皮、 泌、産、眼、 耳、放、整、 精、麻、循、 脳、消、心 (18科)	内、呼、小、 外、泌、産、 眼、耳、放、 整、麻、循、 脳 (13科)	内、呼、小、 外、皮、泌、 産、眼、耳、 放、整、麻、 脳 (13科)	内、外、泌、 眼、耳、放、 整、麻、循 (9科)	内、外、呼、 小、皮、泌、 眼、耳、歯、 放、整、麻、 循、脳、心、 消、呼外 (17科)	
病 床 数	一般(床)	825	270	179	199	100	300	1,873
	結核(床)	36	0	0	0	0	37	73
	感染(床)	3	0	4	0	0	2	9
	精神(床)	0	50	0	0	0	0	50
	計(床)	864	320	183	199	100	339	2,005
看 護 基 準	一 般	2対1以上	2対1以上	2対1以上	2対1以上	2.5対1以上	2.5対1以上	
	結 核	3対1以上	—	—	—	—	2.5対1以上	
	精 神	—	3対1以上	—	—	—	—	

第27表

平成 16 年 度 下 半 期 患 者 利 用 状 況

(単位 人)

病 院 名		16年度下半期利用 患者延べ数 (A)	15年度下半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	16年度下半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	145,676	141,455	4,221	103.0 [%]	800.4
	外 来	205,984	208,682	△ 2,698	98.7	1,731.0
	計	351,660	350,137	1,523	100.4	—
今 治 病 院	入 院	52,511	53,084	△ 573	98.9	288.5
	外 来	96,929	109,249	△ 12,320	88.7	814.5
	計	149,440	162,333	△ 12,893	92.1	—
三 島 病 院	入 院	25,435	25,095	340	101.4	139.8
	外 来	51,120	59,668	△ 8,548	85.7	429.6
	計	76,555	84,763	△ 8,208	90.3	—
南 宇 和 病 院	入 院	26,992	27,266	△ 274	99.0	148.3
	外 来	74,271	76,970	△ 2,699	96.5	624.1
	計	101,263	104,236	△ 2,973	97.1	—
北 宇 和 病 院	入 院	10,996	14,112	△ 3,116	77.9	60.4
	外 来	21,143	32,283	△ 11,140	65.5	177.7
	計	32,139	46,395	△ 14,256	69.3	—
新 居 浜 病 院	入 院	47,114	47,473	△ 359	99.2	258.9
	外 来	76,048	78,403	△ 2,355	97.0	639.1
	計	123,162	125,876	△ 2,714	97.8	—
合 計	入 院	308,724	308,485	239	100.1	1,696.3
	外 来	525,495	565,255	△ 39,760	93.0	4,415.9
	計	834,219	873,740	△ 39,521	95.5	—

(注) 人間ドック及び健康診断を除く。

平成16年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

平成17年 3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	39,508,742	—	39,508,742	37,558,257	95.06%
医 業 収 益	34,582,306	—	34,582,306	32,244,176	93.24
医 業 外 収 益	4,924,436	—	4,924,436	5,292,653	107.48
特 別 利 益	2,000	—	2,000	21,428	1,071.40

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	39,216,325	—	39,216,325	37,027,961	94.42%
医 業 費 用	37,527,049	—	37,527,049	35,642,198	94.98
医 業 外 費 用	1,679,776	—	1,679,776	1,385,763	82.50
特 別 損 失	8,000	—	8,000	—	—
予 備 費	1,500	—	1,500	—	—

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	13,128,582	454,887	13,583,469	12,157,616	89.50%
企 業 債	937,000	—	937,000	819,000	87.41
国 庫 補 助 金	3	—	3	—	—
固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	279	—
他 会 計 か ら の 借 入 金	10,900,000	—	10,900,000	9,900,000	90.83
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,291,579	454,862	1,746,441	1,438,336	82.36
雑 入	—	25	25	1	4.00

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	13,900,885	480,691	14,381,576	13,250,716	92.14%
病 院 設 備 費	1,063,517	△ 8,637	1,054,880	924,046	87.60
企 業 債 償 還 金	1,937,368	39,303	1,976,671	1,976,670	100.00
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	10,900,000	—	10,900,000	9,900,000	90.83
基 金	—	450,025	450,025	450,000	99.99

第29表

企 業 債 明 細 書

平成17年 3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当年度償還高	償 還 高 累 計	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	32,218,000	1,784,399	10,558,139	21,659,861
公 営 企 業 金 融 公 庫	1,239,000	65,953	119,132	1,119,868
総 務 省 簡 易 生 命 保 険 積 立 金	104,000	26,000	64,805	39,195
総 務 省 郵 便 貯 金 資 金	769,000	100,318	160,019	608,981
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	109,000	0	0	109,000
計	34,439,000	1,976,670	10,902,095	23,536,905

▶ 予算の概要

平成17年度予算の概要は、第30表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第31表のとおりとなります。

なお、資本的支出において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8 億5,936万 6 千円は、当年度分損益勘定留保資金 8 億5,936万 6 千円で補てんする予定です。

第30表

平成17年度愛媛県病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 収 益	39,610,494
第1項 医 業 収 益	34,918,123
第2項 医 業 外 収 益	4,690,371
第3項 特 別 利 益	2,000

支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	病 院 事 業 費	39,401,930
第1項	医 業 費 用	37,948,488
第2項	医 業 外 費 用	1,443,942
第3項	特 別 損 失	8,000
第4項	予 備 費	1,500

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	資 本 的 収 入	15,165,331
第1項	企 業 債	1,580,000
第2項	国 庫 補 助 金	3
第3項	他 会 計 か ら の 借 入 金	10,800,000
第4項	他 会 計 か ら の 負 担 金	2,334,428
第5項	基 金 か ら の 繰 入 金	450,900

支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	資 本 的 支 出	16,024,697
第1項	病 院 設 備 費	3,149,555
第2項	企 業 債 償 還 金	2,075,142
第3項	他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	10,800,000

第31表

平成17年度愛媛県病院事業会計予算の損益構成

